

Corporate Social Responsibility Report 2006

# アンリツCSR報告書2006

『誠と和と意欲』の実践



**Anritsu**

目次

1	報告書作成にあたって
2	ごあいさつ
3	会社および事業概要
4	経営理念、経営ビジョン、経営方針、企業行動憲章
5	アンリツグループのCSR
6	コーポレートガバナンス
7	2005年度CSR目標達成度評価
8	2006年度CSR目標
9-10	顧客満足 お客さまとともに
11	誠実な企業活動 企業倫理・コンプライアンスへの取り組み
12	誠実な企業活動 リスクマネジメント
13-14	企業情報の発信 ステークホルダーとの対話
15	情報資産の管理 情報セキュリティマネジメント
16	人権尊重 個性・人格の尊重
16	従業員の尊重 人材育成
17	従業員の尊重 労働安全衛生
18	社会との調和 グローバルな社会的課題への取り組み
19-20	地球環境保護 地球環境とともに
21	地球環境保護 トピックス
22	地球環境保護 環境負荷マスマランス
23	地球環境保護 環境会計
24	地球環境保護 環境経営推進体制、グリーン調達 / グリーン購入
25-26	地球環境保護 環境に配慮した製品開発
27	地球環境保護 エクセレント エコ製品
28	地球環境保護 情報発信、環境監査、社内教育・啓発
29-30	地球環境保護 環境保全への取り組み
31-32	社会貢献活動 地域社会貢献、従業員のボランティア活動
33	用語集
34	第三者評価コメント・編集後記
別紙	アンケート用紙

報告書作成にあたって

2006年版アンリツCSR報告書は、次の方針で編集しています。

1. アンリツのCSR の方向性を対外的に明確にするとともに、従業員へのアンリツグループ企業行動憲章(2005年4月制定)の浸透を目指し、**同憲章の条文に沿って構成し**、CSR活動内容を取りまとめています。
2. アンリツの活動内容のうち、社会および環境との関わりを中心に報告しています。  
(財務面の詳細については、当社ホームページまたはアニュアルレポートをご参照願います)
3. 客観性を高めるため、社外の有識者に報告内容の評価をいただき、掲載しています。
4. 報告書作成にあたり、GRI の「サステナビリティリポーティング ガイドライン2002」および環境省の「環境報告書ガイドライン2003年版」を参考にしました。
5. 地球環境保護については、詳細な情報を掲載したホームページを用意しています。  
(www.anritsu.co.jp/J/Environment/)
6. 対象期間:  
2005年4月1日～2006年3月31日(一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます)
7. 対象範囲:  
報告内容の対象範囲については、項目によりアンリツ(株)のみの場合と、アンリツグループ会社を含めている場合があります。  
以下のルールで区別しています。  
“アンリツ”または  
“アンリツグループ”……記事内容がアンリツ(株)およびグループ会社全体の場合  
“アンリツ(株)”……記事内容がアンリツ(株)単体の場合  
“グループ会社”……記事内容がグループ会社またはその一部の場合
8. 難解な用語、専門的な用語については 印をつけ、p33で解説しています。

発行日 2006年7月14日  
 問い合わせ先 アンリツ(株)CSR推進室  
 TEL : 046-296-6514  
 FAX : 046-225-8358  
 E-mail : CSR@zy.anritsu.co.jp  
 (次回は2007年7月に発行予定です)

安全・安心で快適な社会の実現に貢献するために

アンリツグループのCSR活動は、私自身が長を務めるCSR推進委員会が主導し、『アンリツグループ企業行動憲章』と『アンリツグループ行動規範』のもと、全グループ一丸となって推進・向上に取り組んでいます。

アンリツは、社会の一員として、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を重視しております。対話から見いだされた課題に真摯に取り組み、克服し続けていくことによって、アンリツグループが社会に提供する価値を高めていくことができると考えております。『本業によるCSR』を旨とし、自社の事業活動を通して、経済的価値のみならず、社会的な公正さや多くの方々の喜びにつながる取り組み、環境の保全につながる取り組みをより多く創出するよう努めております。

アンリツグループのCSR報告は2年目に入りました。世界の国々と地域に直轄の拠点を構え、事業活動がグローバル化する中、CSRの推進においても地球規模で問題を捉え、その解決に取り組むことが求められています。そこで、グローバル化に起因する国際社会のさまざまな課題に対処するため、2006年3月に国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加いたしました。アンリツグループ全体にCSRに対する意識を浸透させ、グローバルな事業活動のあるべき姿を描き、より広い視野をもってCSR活動を展開してまいります。

私は、昨年7月に発行したアンリツCSR報告書2005におきまして、「誠と和と意欲を掲げる経営理念を真摯に実践することがアンリツグループのCSRそのものです」とご挨拶いたしました。今もこの信念が変わるところはなく、誠実で公明正大な事業活動を行い、社会との調和を大切にしながら、CSRに関する課題解決に意欲的に取り組んでまいりたいと決意を新たにしております。

CSRの推進を通して、アンリツグループが皆さまから成長と発展を望んでいただける企業となれるよう全力を尽くし、安全・安心で快適な社会づくりに貢献することを、ここにお約束いたします。

2006年7月

代表取締役社長

戸田 博道



# 会社および事業概要

オリジナル&ハイレベルな技術を活用し、モバイル&インターネット関連市場、インダストリアルエレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場および環境関連市場に、電子・情報通信・計測ソリューションを提供しています。

## 事業概要

アンリツグループは、情報通信や精密計測、食品・医薬品、環境関連の分野で事業を展開しています。2005年8月には、デンマークのNet Test社を買収し、ネットワークの品質保証ソリューションの提供も可能となりました。日本、アメリカ、イギリス、デンマーク、フランス、イタリアに開発・製造拠点を有し、世界各国に広がるセールスネットワークで、安全・安心で快適な社会・環境の実現に取り組んでいます。

### 計測器事業

ワイヤレス通信網やIPネットワーク、地上デジタル放送などさまざまな通信・放送ネットワークを構成する装置・デバイス・システムの測定・検査に対応した各種計測器に加え、通信・放送・インターネット技術の融合に伴い高度化、複雑化するネットワークやそれを通して提供されるサービスの品質保証ソリューションを提供しています。

### 情報通信機器事業

官公庁や地方自治体向けの画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システムやインターネットサービスプロバイダ、通信事業者を顧客とする映像配信ソリューション、IPスイッチなどを中心に事業を展開しています。

### 産業機械事業

最先端のメカトロニクス技術と厳しい HACCP 管理システムをベースにした X 線異物検出機や重量選別機、自動電子計量機を軸に、食品や医薬品の品質保証ソリューションを提供しています。

### 精密計測事業

デジタル製品の小型電子部品の表面実装工程において、クリームはんだの体積を3次元で計測できる印刷はんだ検査機や、機械加工部品などの高さ、段差、幅、厚みなどの寸法測定や形状測定を可能とする光マイクロ機器を提供しています。

### 環境関連事業

環境関連の事業では、離れた場所からレーザー光を照射するだけで、二酸化炭素の20倍以上の温室効果があるメタンの湧出点や漏洩箇所、濃度などを瞬時に検知・測定できるレーザーガス検知器を提供しています。



本社所在地: 神奈川県厚木市恩名5-1-1  
 創業: 1895年  
 資本金: 140億49百万円\*1  
 売上高: 912億62百万円\*2  
 株主数: 17,637名\*1  
 従業員数: 4,052名\*3  
 仕入先・協力会社数: 1,246社\*4  
 CO2排出量: 15,692トン\*5

\*1. 2006年3月31日現在 \*2. 連結: 2006年3月期 \*3. 連結: 2006年3月31日現在  
 \*4. 2006年3月31日現在、アンリツ(株)が対象 \*5. 2005年度実績、アンリツ(株)および地球環境保護の報告範囲のグループ会社が対象

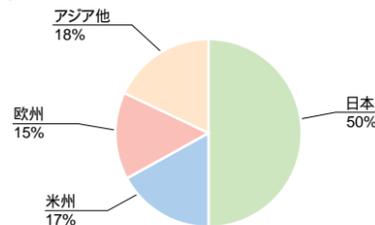
### 国内グループ会社

アンリツ産機システム株式会社、東北アンリツ株式会社、アンリツ計測器カスタムサービス、アンリツデバイス株式会社、アンリツネットワークス株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ興産株式会社、アンリツテクマック株式会社、株式会社アンリツプロアソシエ  
 [ 以上が地球環境保護の報告範囲 ]  
 アンリツ不動産株式会社

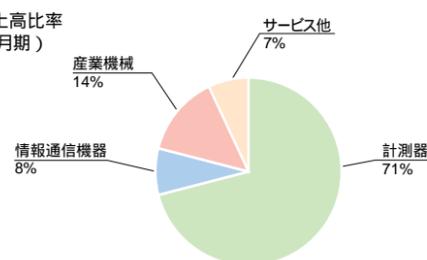
### 海外グループ会社

Anritsu Company(U.S.A.), Anritsu Ltd.(U.K.), Anritsu A/S(Denmark)  
 [ 以上が地球環境保護の報告範囲 ]  
 Anritsu Electronics Ltd. (Canada), Anritsu Eletronica Ltda. (Brazil), Anritsu EMEA Ltd. (U.K.), Anritsu S.A. (France), Anritsu GmbH (Germany), Anritsu S.p.A. (Italy), Anritsu AB (Sweden), Anritsu AB (Finland), Anritsu Company Ltd. (Hong Kong), Anritsu Company, Inc. (Taiwan), Anritsu Corporation, Ltd. (Korea), Anritsu Pte. Ltd. (Singapore), Anritsu Pty. Ltd. (Australia)

市場別売上高比率 (2006年3月期)

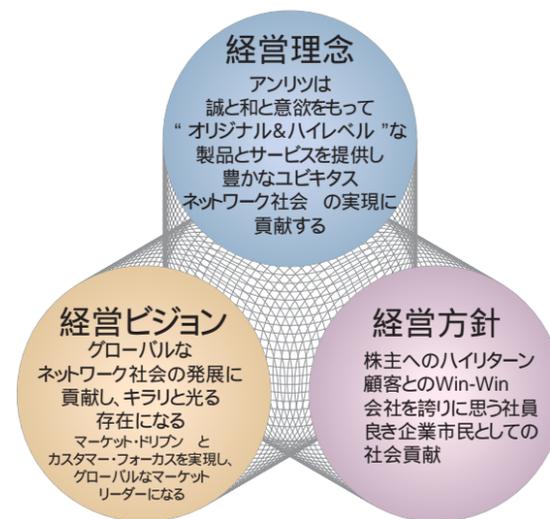


事業別売上高比率 (2006年3月期)



# 経営理念、経営ビジョン、経営方針、企業行動憲章

『誠と和と意欲』を経営の基本的価値観とし、『“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスの提供』を基本姿勢として、次のような経営理念と経営ビジョン、経営方針、企業行動憲章に基づいて企業活動を行っています。



## 経営方針

### 株主へのハイリターン - 高収益企業

アンリツは、コーポレートガバナンスを強化し、株主に対してアンリツの将来の事業ビジョンや経営環境の変化への柔軟でスピーディーな適応力を示し、高収益と効率的経営によって株主価値の最大化を図ります。

### 顧客とのWin-Win - CS 企業・グローバル企業

アンリツは、ビジネスを成功させるためには、お客さまが繁栄し当社も繁栄する関係、すなわち『お客さまとのWin-Win』の構築が不可欠だと考えています。アンリツは、顧客価値を向上し新需要を創造する『知の製造業』を推進することで、全世界のお客さまと初期段階から事業ビジョンを共有し、お客さまに革新的ソリューションを提供できるCS企業、グローバル企業を目指します。

### 会社を誇りに思う社員 - 胸躍る会社

経営ビジョン達成のためには、何より先まず会社と自分の仕事に誇りを持ち、目標達成に向かって生き生きと働く社員の存在が不可欠です。アンリツは、『社員が誇りの持てる会社』になるようさまざまな施策を推進します。これらの施策と、社員の“自律的にプロフェッショナルを目指す自己研鑽の努力”が相まって、『学ぶ文化』、『胸躍る会社』という新しいアンリツ文化の創出を目指します。

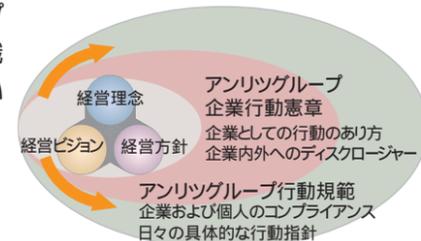
### 良き企業市民としての社会貢献 - 品格ある企業

アンリツは、事業活動のグローバル化を推進する中で、各国の法令遵守はもちろん、『誠と和と意欲』を基本に企業倫理を

維持するとともに、地球環境保護に努力し、良き企業市民として地域社会への貢献を推進していきます。アンリツグループのすべてが世界各地でそれぞれの社会に貢献し、品格ある企業として行動します。

## アンリツグループ企業行動憲章

グループ経営や事業活動のグローバル化が進んだことにより、アンリツグループは多様な価値観を持つ人々で構成されるようになりました。このため、グループ全体でグローバルに共有できる価値観、行動指針を示す『アンリツグループ企業行動憲章』を2005年4月に制定しました。この憲章を通して、アンリツのCSRの方向性を社会に対して明示する一方、グループ内における意識浸透に努めています。



### アンリツグループ企業行動憲章 制定 2005.4.1

アンリツグループは、誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”を核とした知の製造業によるソリューションの提供をとおして企業価値を向上し、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべての関係者の皆さまに対し誠意を尽くし、個々を尊重し、各々との和を大切にしつつ、企業の社会的責任を果たすため、意欲的に行動します。

- 顧客満足: 社会的に有用な製品・サービスを、品質、安全、環境に十分配慮して開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
- 誠実な企業活動: 公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治、行政そして市民および団体と、健全かつ正常な関係を維持します。
- 企業情報の発信: 企業情報を公正かつ適時に開示し、企業活動の透明性を高めます。
- 情報資産の管理: 個人情報、顧客情報を含む情報資産の適正な管理を行います。
- 人権尊重: すべての人々の人権を尊重し、人種、性別等による差別的取扱いや、個人の尊厳を損なう行為を行いません。また、児童労働、強制労働を認めません。
- 従業員の尊重: 従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力を十分に発揮でき、安全で生き生きと働ける環境を実現します。
- 社会との調和: 国際社会や地域社会の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。
- 地球環境保護: 地球環境への負荷を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。
- 社会貢献活動: 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

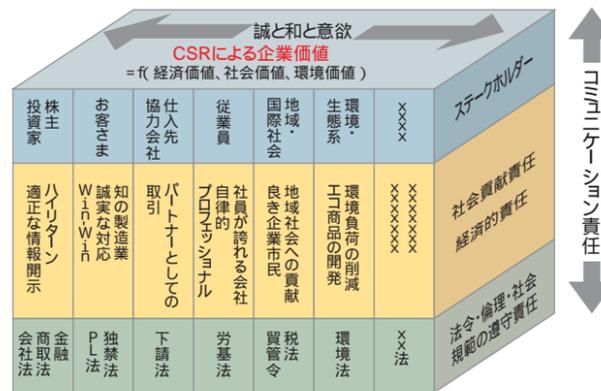
経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図ります。万一、法令に違反するような事態が発生したときには、経営者自らが問題解決にあたり、原因究明と再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にして、自らを含めて厳正な処分を行います。

# アンリツグループのCSR

アンリツグループは、本業によるCSRを重視し、ステークホルダーの立場を尊重することを基本姿勢としています。また、CSR活動をさらに発展させるため、グローバル・コンパクトへの賛同を表明しました。

## 本業によるCSR

アンリツグループは、本業によるCSRへの取り組みを重視しています。つまり、自社の事業活動そのものを、経済的な付加価値はもとより、社会的な公正さや多くの方々の喜びにつながる要素、自然環境・生態系の保全につながる要素を、より多く生み出すものと発展させることを、CSR活動の中心に位置づけています。



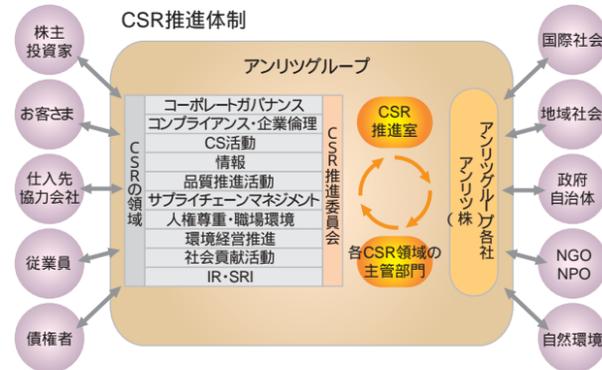
## ステークホルダーの立場を尊重する

アンリツは、経営方針に基づき、その事業活動を支えていただいているステークホルダーの方々との双方向の対話を重ねていきたいと考えています。こうした対話から学ぶことを通して、『社会から成長・発展を望まれる企業』になることを目指しています。

## CSRの推進体制

2004年11月に発足したCSR推進委員会では、社長が委員長を務め、経営トップ自らがCSR推進を牽引しています。また、多岐にわたる部門の活動を統一的に推進するために、専従部門としてCSR推進室を組織しました。CSR推進室は、コンプライアンス(倫理法令遵守)を推進する法務部や内部統制を推進する内部統制推進室と密接に連携しながら、CSR推進委員会の方針のもとに企業倫理向上に取り組んでいます。また、CSRへの取り組みに関して、社会との対話を行う窓口としての役割を担います。CSRは一部門、一組織だけで実現できるものではなく、アンリツ全部門、グループ会社の協力なくして成功はありません。そこで、実効ある活動を進めるために、CS・品質、人権、社会貢献など、CSRの各領域を主管するアンリツ(株)の担当部門を中心に、グループ会社と横断的な連携をとり、CSR推進室が事務局となって活動を推進しています。

各領域についてCSRの視点で現状を把握・分析し、今後アンリツとして充実すべき課題の解決に取り組んでいます。



## グローバル・コンパクトへの賛同

2006年3月、アンリツはグループ全体のCSR活動をさらに定着させ、発展させるため、国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト(以下、GC)」に賛同しました。GCの趣旨および考え方はアンリツグループ企業行動憲章の考え方に合致しているとともに、GCはグローバル化に起因する国際社会におけるさまざまな課題に対処するための世界的なフォーラムとして意見交換と実践の場であることから、今回の参加となりました。すべてのアンリツグループがCSRに対する意識をいっそう高め、GC参加団体との情報交換およびGC参加企業としての取り組みを通して、グループ全体のグローバルな事業活動のあるべき姿を描き、より広い視野をもってCSR推進活動の向上に努めます。



### グローバル・コンパクトの10原則

1. 人権
  - 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
  - 2. 人権侵害に加担しない。
2. 労働
  - 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
  - 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
  - 5. 児童労働を実効的に廃止する。
  - 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
3. 環境
  - 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
  - 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
  - 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
4. 腐敗防止
  - 10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

# コーポレートガバナンス

企業価値を継続的に向上させていくため、グローバルな企業活動のすべてにおいてコーポレートガバナンスの強化に努めています。

アンリツは、経営の透明性と経営品質の向上を図るため、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに適應でき、監査機能を強化した経営の仕組みづくりに努めています。

## 経営監督と業務執行の分離

2000年に導入した執行役員制度により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離し、経営上の重要事項については経営戦略会議において十分な審議を経て決定しています。経営戦略会議を取締役会が監督する仕組みにすることにより、迅速かつ適切な事業運営を展開するとともに、経営監督機能の充実を図っています。また、2005年からは社外取締役1名を招聘し、経営監督機能の強化を図りました。社外取締役は、株式会社大和証券グループ本社取締役副会長および株式会社大和総研理事長兼取締役を本務としています。

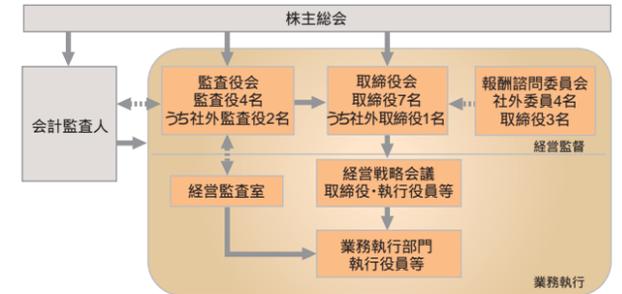
## 報酬諮問委員会の設置

役員報酬に関する透明性・客観性を高め、説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として2004年に報酬諮問委員会を設置し、取締役・執行役員・理事の報酬体系とその水準について審議しています。

## 監査機能の強化

法制面と株主の視点からのチェック&バランス強化のため、社外監査役2名を招聘しています。1名は日本電気株式会社の従業員を本務とし、1名は裁判官の経験を有する弁護士です。また、業務監査については経営監査室が内部監査を行っているほか、輸出入管理に関する日常的なモニタリングは貿易審査室が行うなど、必要に応じて各部門および委員会がその機能を分担することで、全社としての監査機能の強化・充実を図っています。

### 業務執行・監督の仕組み



## グローバルCSRが今後の課題

アンリツグループのCSR活動が本格始動して、2005年で2年目になります。2年目は、現状を体系的・網羅的に整理し、ポジショニングを確認した1年目からさらに発展し、改善すべき点、より向上させるべき点について取り組んでいかなければなりません。体制としては、社内ですでに存在している組織をCSRという軸で整理し直し、個々の活動の具体的な推進力とします。また今後は、マネジメントシステムの観点からの目標管理を進めていきます。事務局が中心となってアンリツらしさの視点で課題を設定するとともに、各課題のリスクを洗い出し、優先順位をつけて、CSR重点リスク課題として解決に取り組めます。こうした目標やその達成度を報告する姿勢自体が、



アンリツ株式会社 取締役 専務(執) 橋本 裕一

アンリツのCSRであり、報告書の意義であると考えています。

本業を通じたCSRという点では、いち早く取り組んできた環境経営をさらに発展させ、エコ製品の拡充、地雷探知やガス検知などの社会貢献事業にも取り組んでいます。

また、安全・安心という社会的要求の高まりに対して、ユビキタス・ネットワーク社会における社会的インフラを支える当社としては、ネットワーク品質の向上に貢献することも重要な課題だと捉えています。

海外でのCSR活動も今後の大きな課題です。現在、アンリツグループの売上高の50%が海外であり、海外社員の比率は40%です。その意味でも、アンリツは井の中の蛙であってはならず、視点は地球規模で持つ必要があります。一方で、アンリツのDNA、「アンリツらしさ」を、いかに共有し、実践するかを追究していくことも大切です。ヒストリーや理念、ビジネスモデルとしての『知の製造業』など、アンリツの普遍的価値を、人と人とのふれあいの中で伝えていくことが重要だと考え、『グローバルリーダー育成研修』や『グローバル人材交流プログラム』を通して、リーダーとなる人材に『アンリツらしさ』の浸透を図っています。また、グローバル・コンパクトへの参加は、グローバル企業としてのプレゼンス向上とともに、海外の人にとっても理解しやすい価値観の共有につながることを考えています。お互いをまず理解しようという姿勢でグローバルCSRに取り組み、グローバル企業としての責務を果たしていきます。



# お客さまとともに

『知の製造業』をビジネスモデルとしてお客さまに新たな価値を提供し、お客さまとWin-Winの関係を構築するための取り組みを、より具体的に実行することに努めています。

## アンリツグループ全体の取り組み

アンリツは、世界中のお客さまにビジネスの場で貢献するためには、お客さまの声をグローバルに聴くことが何よりも重要だと考えています。そのための施策の一つとして、インターネットによる顧客満足度(CS)調査をグローバルに実施しています。これによって浮き彫りになった改善課題と日々の業務からあがってくる問題点を重ね合わせ、グローバル実行計画会議にて検討し、具体的な実行計画に反映させています。その成果をCSニュースレターとしてお客さまにご報告しています。



## お客さまの満足度をさらに高めるために

グローバルに事業を展開する会社として、私たちアンリツには、ビジネスの運営と業績に関心を寄せていただいている多くのステークホルダーの方がいます。その中で、アンリツは、顧客満足が最重要課題の一つであることを改めて認識しています。

今日、「顧客満足」という言葉は、非常に広い意味をもって使われており、お客さまは製品の仕様や価格だけではなく、お客さまにとって本当に価値のあるサプライヤかどうかという視点で、アンリツを多角的に評価するようになってきています。製品、価格、サポート、サービス、経済的な健全性、企業倫理、環境に対する取り組み、さらにはお客さまとの約束を果たせるかどうかということが評価の対象になっているのです。



アンリツ株式会社 取締役 専務(執) Mark Evans

アンリツは、顧客満足とはお客さまとの対話によってのみ改善されるものだと考えています。そのためにアンリツは、お客さまに直

接インタビューしたり、製品に調査票を添付したりなど、継続的に顧客満足度調査を実施し、数多くのお客さまから、良い点、そして改善すべき点について率直なご指摘をいただきました。

もちろん、アンリツは単に調査・インタビューを実施することで満足しているわけではありません。もっとも大事なことは、お客さまの声を起点にした双方向のコミュニケーションによる改善プロセスを構築することであると認識しています。

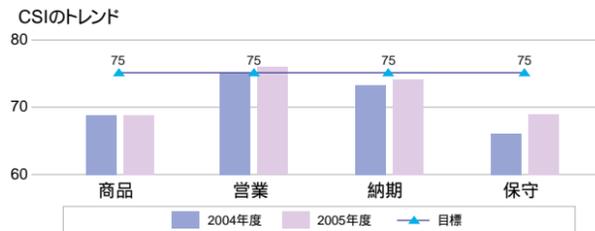
まずお客さまからご指摘いただいた改善すべき点に真摯に耳を傾けること、そして改善計画を立てた上で改善点を確実に実行すること、最後にお客さまに実行した内容を理解していただくことです。

こうした取り組みを重ねることで、お客さまの立場で考え、行動するという姿勢が醸成され、真のコミュニケーションの輪が広がり、お客さまに満足していただける対応ができると考えています。

2006年度も、アンリツのすべての活動においてお客さまの声を良く聞き、お客さまにとって価値の高い取り組みを実行し、お客さまの満足度をいっそう向上させることをお約束します。

## 日本での取り組み

顧客満足向上を推進する取り組みの一環として、お客さまが何に困り、何を求めているのかを理解し、お客さまと一緒に問題を解決するため、年1回のアンケート調査を行い、改善計画を策定し、迅速に実行しています。2005年度のアンケート結果をもとに2007年度CSI 75点(100点満点)を目標に掲げ、商品面では品質の向上やマニュアルの使いやすさ、営業面では現場主義の徹底、納期面では生産革新によるジャストインタイム生産の推進、保守面ではシステム復旧時間の短縮などに取り組んでいます。



注:設問項目が変わったため、数値は年度で比較できるよう補正しています。  
\* CSI(Customer Satisfaction Index):顧客満足度指数。お客さまに商品、営業、納期、保守の4つの要素を評価していただき、その要素ごとの評価点を100点満点で算出した値です。

## 商品面の取り組み

国内のアンリツグループでは、1997年から『技術KI計画(Knowledge Intensive Staff Innovation:知的集約型スタッフの業務革新)』に取り組んできました。『技術KI計画』では、開発部門の課題共有化と課題に対するマネジメントの実践を通して、顧客満足の高い製品とサービスのタイムリーな提供を実現させるとともに、業務革新を推進しています。近年では、製造部門や間接部門の業務革新にも『技術KI計画』を導入・展開しています。



研修会風景

## 営業面の取り組み

営業面では、人と人とのつながりを大切にし、お客さまの良きパートナーになってお客さまとともに考え、より良いソリューションをご提供するよう努力しています。2006年度はCS調査の結果をもとに、お客さまのご要望にお応えできるよう、製品知識や対応スピードの向上に取り組んでいきます。

## 納期面の取り組み

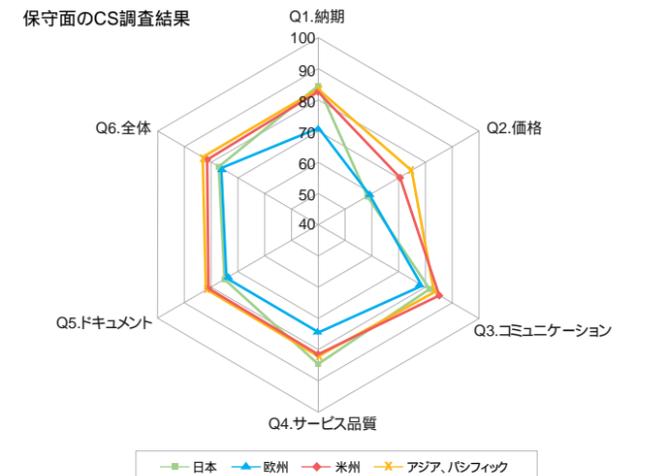
お客さまが必要とするタイミングで商品をお届けすることは、お客さまにご満足を提供する上での重要な責務であると考え、商品の納期短縮に取り組んでいます。東北アンリツやアンリツ産機システムなどのグループ各社では、需要変動に柔軟に対応し、お客さまのご要求にベストフィットした商品をお届けできるよう、生産革新活動に取り組んでいます。

さらに、アンリツ産機システムでは、営業部門や開発部門と連携して必要な時に必要なだけを最短の期間で生産する体制づくりに取り組んでいます。2004年度からは協力会社とともに「かんぱん生産システム」を導入するなど、経営効率の向上を含めた取り組みを加速しており、現在までに25%以上の平均納期短縮を実現しています。

## 保守面の取り組み

アンリツの計測器グループでは、世界同一品質でサービスを提供するという目標を掲げ、現在、世界14か国に19のサービスセンターを設け、グローバルにカスタマーサービスを提供しています。

2005年度には各地域のリージョナルサービスマネジャーで構成するグローバルCS調査チームを結成し、各国のサービスセンターを通してご提供する計測器の修理と校正サービスについて、6項目(納期、価格、コミュニケーション、サービス品質、ドキュメント、全体)による詳細な調査を実施しました。共通のCS評価基準を設定し、CSI 80点未満の評価をいただいた項目は改善計画を策定し、実行しています。このような活動を通し、世界中のお客さまにアンリツの商品やサービスに親しみ、長年にわたり安心して使っていただけるように努めていきます。

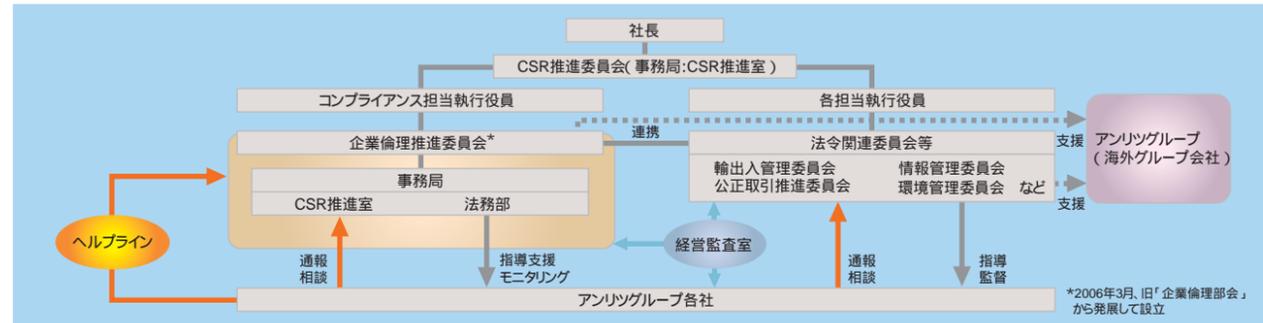


## 企業倫理・コンプライアンスへの取り組み

倫理や法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、企業倫理・コンプライアンス推進体制の構築・整備に向けた取り組みを進め、さまざまな施策を実施しています。

### 企業倫理・コンプライアンス推進体制

アンリツグループのコンプライアンス推進活動はコンプライアンス担当執行役員が統括し、根本規程として『倫理法令遵守基本規程』を制定しています。推進組織である企業倫理推進委員会は、CSR推進委員会のもと、全社的な施策を計画立案・実施する一方、輸出入管理、公正取引推進、情報管理、環境管理などのコンプライアンスに関わる社内の委員会と連携し、コンプライアンス活動を推進しています。日常的なコンプライアンス推進活動は部門長の指揮のもとで各部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会の事務局であるCSR推進室および法務部ならびに各委員会が支援する形をとっています。



### コンプライアンス推進施策

アンリツグループのコンプライアンス推進施策は次の通りです。

(1) アンリツグループ行動規範、ケーススタディシートの発行  
事業活動における役員・従業員などのコンプライアンス実践の指針として『アンリツグループ行動規範』(以下、『行動規範』)を定め、冊子を全従業員に配布するとともに、当社のインターネットホームページ上でも公表しています。また、行動規範はグループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観共有のため、海外を含めた子会社でも採用しています。さらに、2005年12月から、個々の具体的な事例について簡単な解説・留意事項を記した『ケーススタディシート』(事例集)を毎月2ケース程度発行して、イントラネットで共有しています。

#### (2) 教育・啓発

コンプライアンス体制の定着、倫理意識の向上を目的として、各種の教育啓発活動をさまざまな形式で実施しています。新入社員教育、新任幹部職教育などの階層別教育のほか、輸出入管理、情報管理、環境管理などの専門部門がコンプライアンスに関わる個別教育を行っています。また、毎年、コンプライアンス推進強化週間運動を実施し、講演会その他の研修コンテンツを用意して継続的な倫理意識の高揚に努めています。当期は2006年1月30日から2月3日にかけて実施しました。

#### (3) モニタリング

コンプライアンス体制の定着状況、従業員の倫理意識のレベルを確認するため、定期的にグループ会社を含めた従業員ならびに当社内で業務に従事する派遣社員や仕入先・協力会社の従業員などを対象にした倫理アンケートを実施し、コンプライアンス推進活動の参考にしています。

#### (4) ヘルプライン

社内の倫理法令違反を未然に防止するため、内部からの報告・通報・相談を受け付ける窓口として『ヘルプライン』を整備し、専用電子メール、ホットライン、投書箱のほか、弁護士による社外窓口も用意しています。当期は重大な報告などはありませんでした。なお、報告・通報者、相談者は社内規程に基づいて保護され、何ら不利益を受けることはありません。

#### 独占禁止法違反の再発防止の取り組みについて

当社は、2005年4月、国土交通省発注の道路情報表示板工事の入札に関して公正取引委員会より、「不正な取引制限」があったとして、排除勧告を受けました。当社はこの事態への深い反省のもと、以下の再発防止策を実施しました。

(1) 経営トップの法令遵守徹底の決意表明  
社長から全従業員に対し、何よりも法令遵守を最優先して行動することを促すメッセージを発信し、法令遵守の徹底を再確認しました。

(2) 教育・啓発活動  
前述のコンプライアンス推進強化週間運動のほか、「公正取引」に関して外部講師を招いて社内研修会を複数回実施しました。加えて、全営業部門に対し教育・研修を実施したほか、独占禁止法に特に関わりの深い営業部門においては、個別研修を実施しました。

(3) 独占禁止法遵守・営業部門マニュアルの制定  
『行動規範』の改訂に加えて、独占禁止法を遵守した営業活動を推進するため、営業部門の行動指針をより具体的に示した『独占禁止法遵守・営業部門マニュアル』を制定しました。

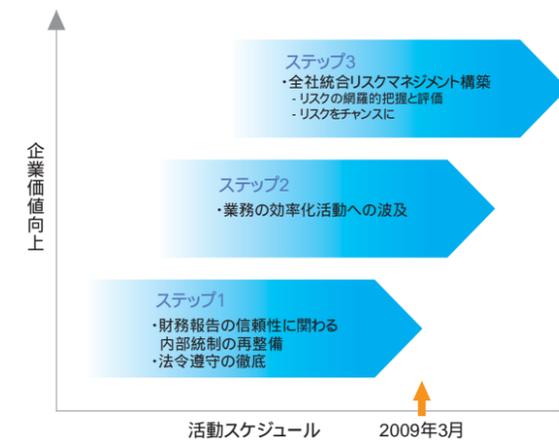
(4) 監査体制の強化  
取引実態の点検、風土改革の指導を目的に、監査体制を見直し、営業支援部による一次監査に加えて、法務部による二次監査を定期的実施するなど、監査体制の強化を図りました。当期は2005年11月から2006年2月にかけて実施し、再発防止の効果を確認しました。また、入札案件に関して不正な行為がないことの確認を、担当者および上司から取得することとしました。

## リスクマネジメント

事業の継続性を高め、企業価値を向上させるため、リスクマネジメントの体制や進め方などを適時見直し、グループ全体で積極的に取り組んでいます。

### ビジネスリスクマネジメントへの取り組み

(1) ビジネスリスクマネジメントと財務報告に関わる内部統制  
アンリツでは、企業の成長およびその経営目標達成の障害要因(ビジネスリスク)をチャンスに変えるため、ビジネスリスクマネジメントの先進的な枠組みであるCOSO-ERMに基づいて内部統制システムの強化活動に取り組んでいます。社内でビジネスリスクを網羅的に把握した上で、評価し、全社的に管理するためには内部統制システムの整備が不可欠です。特に、内部統制の3つの目的、「財務報告の信頼性」「法令遵守」「業務効率」のうち、「財務報告の信頼性」について、金融庁は2009年3月期までに内部統制システムを整備し、外部監査人による監査を受け、その結果を示した内部統制報告書の提出を求めています。従って、今後は財務報告の結果のみではなく、財務報告の作成過程においても誤りが起こらないための「仕組み」を改善し、その作成過程の適正さを明らかにしなければなりません。



### (2) 内部統制の整備を加速

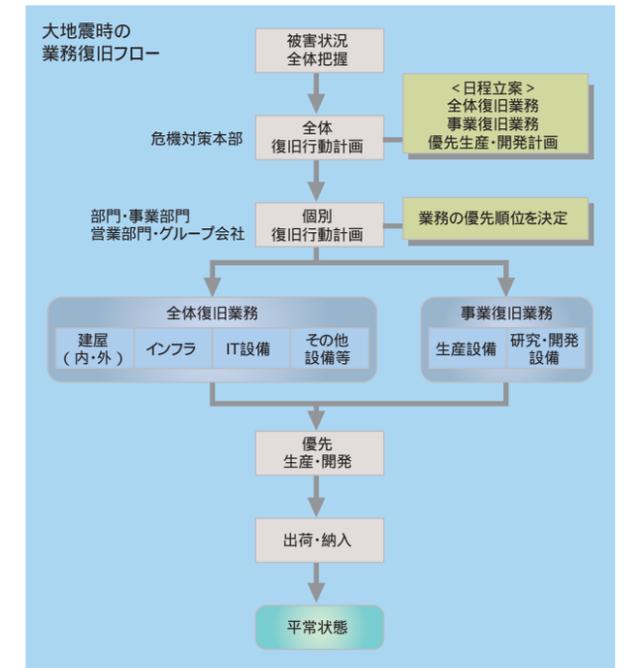
アンリツは、内部統制の整備を加速する組織として内部統制推進室を設けました。今までは事業方針、職務内容、承認手続きなどを各種規程、業務手順書などにより定め、内部統制を整備してきました。この現状のプロセスの中に潜在的に含まれるリスクを洗い出し、それに対応する統制(コントロール)を外部のステークホルダーに理解できる形に文書化します。そして、そのコントロールの有効性を自ら評価し、外部監査人による監査も受けることによって、財務報告の客観性および信頼性を確保します。また、現状のプロセスを分析、評価する過程で認識された社内の業務の効率性や法令遵守上の課題に対する改善活動を実施し、全体として内部統制を再整備していきます。

### 災害リスクマネジメントへの取り組み

自然災害の多い日本では、事業の中断を招く緊急事態に備え、その対応を事前に行い、災害に強い企業をつくること、多くのステークホルダーから求められています。自然災害の中でも特に地震に関しては、海外からも日本の大きなリスクとして認識されています。

このような現状を踏まえアンリツグループは、人命の安全と事業の継続性の観点から、大地震が起きた際の初動・復旧対応の具体的な行動計画を、防災に関する諸規程に基づいて立案し、被害を最小化するとともに、速やかな事業復旧を図るための『リカバリープラン』としてまとめました。計画は、アンリツのインフラストラクチャーの復旧を行う『本部対策班行動計画』と事業部門・グループ企業が行う『部門別リカバリープラン』の2部構成になっています。作成にあたっては、主要な課題事項を明確にし、それぞれにどう対応するかという点を重視しました。

今後は『リカバリープラン』をさらに進化させるため、事業継続計画(BCP)の考えを取り入れ、災害時におけるステークホルダーの皆さまへの影響を最小化することに努めます。また、一度発生すると企業活動にさまざまな支障をきたすと予想される災害に、新型インフルエンザなどの感染症があります。その発生・拡大が従業員やその家族などの健康および業務にもたらす影響を最小限にし、事業活動を円滑に継続することを目的とする感染症対応マニュアルを作成し、周知しました。



## ステークホルダーとの対話

ステークホルダーの皆さまのご意見を事業活動に反映させるために、各種報告書やニュースリリース、広告、展示会、メールマガジンなど、さまざまな形での情報発信や双方向コミュニケーションを行っています。

### 株主・投資家との対話

アンリツ(株)は、株主・投資家の皆さまとの公正で適切な関係を維持するとともに、企業活動をよりご理解いただくため、ディスクロージャーポリシーや社内規程に基づいて、積極的な情報開示・対話などのIR活動を行っています。

#### 決算発表

東京証券取引所による規則化に先立ち、四半期ごとの決算発表を2002年から実施しています。決算内容を東京証券取引所および報道機関へ広く開示するとともに、機関投資家・アナリスト向けに、社長が出席する決算説明会を行っています。また、投資家への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨む旨を代表者が宣誓しています。

#### 株主懇談会

2005年度は株主総会に引き続いて株主懇談会を開催しました。社長の経営方針についての説明のあと、株主と懇談の場を設けました。

#### 投資家向けホームページ

国内外の株主・投資家の皆さまに、正確な情報を迅速かつ公平にお伝えするために、投資家向けのホームページ(和文および英文)を設けて



います。決算資料の開示のほか、決算説明会のプレゼンテーション動画または音声、決算に関するQ&Aのほか、『投資家のためのやさしい技術解説』、新製品や事業に関するニュースリリースなどの情報をタイムリーに掲載しています。また、気軽にご質問いただけるお問い合わせ窓口も設けています。

#### 機関投資家・アナリストとの対話

機関投資家・アナリストの皆さまには、経営トップまたはIR担当者が直接訪問し、対話の充実に努めています。国内では、各四半期決算後にスモールミーティングまたは個別ミーティングを行っています。海外では、2005年度はアメリカ、欧州(イギリス、スイス)、アジア(シンガポール、香港)の機関投資家訪問を各1回行ったほか、海外からの機関投資家来日時に個別ミーティングを行っています。これらの活動を通してお寄せいただいた貴重なご意見などを経営層にフィードバックし、経営・事業活動に活かしています。

#### 外部からの評価

社会的責任投資株価指数であるFTSE4Good(Global IndexおよびJapan Index)の銘柄に、2002年から継続して選定されています。また、大和インベスターリレーションズ(株)により「2005年インターネットIR優秀企業賞」に、(株)日本総合研究所により「社会的責任経営の取り組みの進んだ企業」に選定されました。



### お客さまとの対話

お客さまとWin-Winの関係を構築するために、次のようなコミュニケーション手段で情報発信を行い、お客さまの声を製品やサービスの向上に反映させています。

CSR報告書  
CSアンケート



ホームページ



企業広告



商品広告



商品カタログ



会社案内



展示会(創業110周年記念総合展)

### 仕入先・協力会社との対話

#### アンリツ(株)調達基本方針

アンリツでは、関連法規を遵守し、公平かつ公正な取引関係を長期的に持続させることを前提として、国内外の取引先さまから生産資材などの供給を受けています。こうした状況のもとでアンリツが社会的責任を果たしていくためには、取引先さまを含めたサプライチェーン全体による活動が必要であるという視点から、アンリツ(株)では2006年1月に『調達基本方針』を改訂し、取引先さまにもなおいっそう人権への配慮をいただくなどの項目を新たに盛り込みました。

#### 調達基本方針

1. 取引先様の選定  
公平かつ公正な考え方で、国内外を問わず常に新しい取引先様に広く門戸を開放し、品質・価格・納期・環境対応などを重点に、適正な基準でかつ客観的な立場で取引先様を選定します。
2. パートナーシップ  
すべての取引先様とは健全な取引を通じて相互に利益のある協力的な関係を築くことを前提としています。
3. 法遵守、機密保持  
取引にあたっては、関係する諸法規を遵守します。また取引先様を通じて、取引先様から得た情報を、承諾なしに第三者に公開いたしません。
4. 倫理概念に基づいた行動  
調達業務にあたる者は、取引先様と個人的な利害関係を持つことなく常に公明正大な業務の遂行をはかり、取引先様との健全な関係を持続させることを基本としています。
5. 人権と労働への配慮  
当社は人権を尊重し、労働衛生と安全確保に取り組んでおります。取引先様にもご賛同頂き、サプライチェーンとして、推進します。児童労働や人種、性別等による差別など人権上の問題があれば、取引を見直すこともあります。

#### 取引先さまとのコミュニケーション

アンリツ(株)では、取引先さまによる技術セミナーや部品展示会を企画・開催し、新技術情報の入手機会の創出と取引先さまのビジネス拡大の支援を行っています。また、取引先さまとの間で年2回の情報交換会を開催し、購入方針、事業動向、環境活動などの各種情報を共有することや、取引先さまに対するアンケート調査の実施や当社への改善提案活動(パートナーQU制度)を行っています。こうした活動を通して、相互間で無駄のないスムーズな調達・供給を追求するとともに、強固で長期的な信頼関係の構築を図っています。

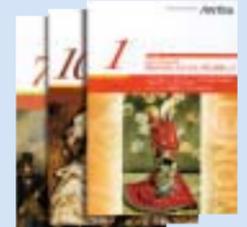


部品展示会

### 従業員との対話

従業員に対しては、『社員が誇りの持てる会社』になるためのさまざまな施策の一環として、次のような情報発信・対話活動を行っています。

イントラネット(社長の広場)  
CSR報告書  
コミュニケーション・サーベイ  
人権教育ビデオ  
人権啓発資料  
産業医による面談



社内報

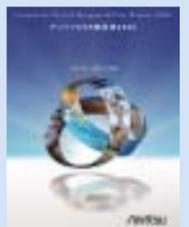


アンリツアカデミー

### 地域社会との対話

良き企業市民として、世界各地でそれぞれの社会に貢献し、品格ある企業として行動できるよう、次のようなコミュニケーション手段で地域社会との対話に努めています。

会社案内  
ホームページ  
自治体主催行事への参画  
厚木テクニカルフェア  
“あつぎ點まつり”への協賛  
インターンシップ  
恩名地区自治会連合会との防犯協力



CSR報告書



厚木市サッカー協会  
および厚木市サッカー協会少年委員会の後援

## 情報セキュリティマネジメント

ネットワーク社会を推進する企業として情報セキュリティを重要な課題として捉え、信頼される企業を目指して情報管理のいっそうの強化に取り組んでいます。

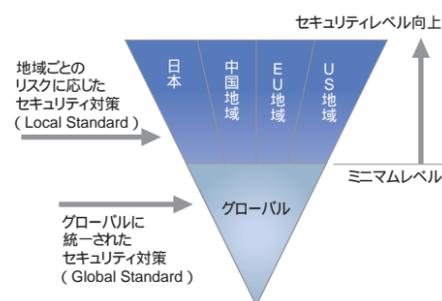
### 情報セキュリティマネジメントの取り組み

『豊かなコピキタネットワーク社会の実現に貢献する』ことを経営理念としているアンリツでは、情報セキュリティを今後のネットワーク社会の発展における重要な経営課題として認識しています。このため、経営者は率先して情報セキュリティの向上を図り、株主・投資家、お客さまなど、すべての関係者の皆さまから安心していただき、信頼されることが重要であると考えています。一つのほころびが一瞬にして全世界に影響を及ぼすネットワーク社会において、情報セキュリティはグローバル環境でのマネジメントが必要です。アンリツではグローバルセキュリティコミティを中心にマネジメントシステムを構築し、グローバルな取り組みを行っています。

### グローバルセキュリティマネジメントへの取り組み

情報セキュリティに関する脅威は、ネットワーク社会の進歩とともに日々変化を遂げています。それに伴い、企業における情報セキュリティ対策もグローバルかつ迅速な対応が求められています。2005年度、アンリツではグローバルセキュリティコミティを中心に各国でのセキュリティリスクを分析し、グローバルな課題と各地域での課題を分類しました。この分類に基づいて、グローバルなセキュリティ対策基準である『Global Standard』を改訂し、さらに地域の対策基準となる『Local Standard』を策定しました。ここで取り決めた主な対策の一つが、クライアントPCやサーバなどの情報資産および従業員アカウントの統合管理を目的とするグローバルなディレクトリーサービスの構築です。これにより、従業員は世界中どこにいても、適切なアクセス権で保護された情報の利用が可能となり、情報共有化によるグローバル経営に寄与しています。今後は、これらの『Standard』を基本として、グローバルに統一されたセキュリティレベルを確保した上で、地域ごとのセキュリティリスクに対応する対策を講じていきます。

### グローバルな環境でのリスクアセスメント



### ISMS認証 取得

国内アンリツグループでは、2005年8月に「情報システム製品の設計・開発・製造および保守業務」[社内情報システムの運用管理分野]でISMS認証を取得しました。さらに、アンリツエンジニアリングでは、「ソフトウェアおよびハードウェアの受託開発サービス、ソフトウェアの応用製品開発分野」で取得するとともに、個人情報の取り扱いに関して適切に保護処置を講じている証として、プライバシーマークも取得しました。今後はISMS認証で培った手法を認証取得範囲外にも広め、アンリツグループ全体における情報セキュリティの向上を推進します。



### 国内グループ会社の情報セキュリティ監査の実施

各情報セキュリティ施策に対する実施状況を評価するために、国内グループ会社における情報セキュリティの内部監査を実施しました。すべての部門に対し、チェックリストによるセルフチェックとサンプリングによる実地監査を行い、課題を抽出して対策を実施しました。この結果、自社の敷地外での営業活動の増加に伴い、さまざまな形態での情報の持ち出しによる紛失・漏洩リスクが高まっていることが明らかになりました。このため、USBメモリの暗号化と管理の徹底、ノートPCの暗号化、自宅PCなど会社支給PC以外での業務データ(電子メールも含む)の取り扱い禁止の徹底などの対策を実施しました。

### 今後の取り組み

情報セキュリティマネジメントを有効に機能させるためには、内部監査と日々のセキュリティ運用・監視が有効に機能しなければなりません。今後は内部監査を充実させるための内部監査員と、セキュリティ運用・監視を充実させるためのセキュリティ専門家の育成に努めていきます。

## 個性・人格の尊重

すべての人々の人権を尊重し、さまざまな人々が安心して働ける職場づくりに努めています。

### 人権啓発活動、障害者雇用

階層別研修での人権教育のほか、コンプライアンス推進強化週間における人権教育ビデオの放映などを通じた人権啓発活動を進めています。2006年1月には、グループ各社の人事部門責任者から構成される新たな活動推進体制として、『人権啓発推進会議』を設置しました。今後も、『従業員一人ひとりが豊かな人権感覚を養う』という観点から人権啓発活動を推進していきます。障害者雇用率については、アンリツ(株)では法定雇用率(1.8%)を下回る状況にあり、2007年度までに法定雇用率を達成するための3か年計画を、2004年12月に立案しました。現在、計画に沿った継続的な採用活動とともに、障害者と職場が相互に協力して能力を發揮できる職域の開拓や職場環境整備にも取り組んでいます。

	2004/12	2005/12	2006/12	2007/12
3か年計画目標雇用率(単独)	-	1.23%	1.43%	1.80%
実績雇用率(単独)	1.17%	1.31%		
参考:実績雇用率(国内連結)	1.20%	1.27%		

### 両立支援

子育てと仕事の両立支援の観点から、アンリツ(株)では2005年4月に届出を行った次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画に沿って支援拡充を進めています。さらに、子育てへの男性の参画をいっそう促すことを目的に、勤続年数や配偶者の状況などの育児休業適用除外条件の廃止など、独自の観点で制度改善を行ってきました。労使指名委員による『両立支援推進委員会』では、新たな支援策の検討とともに、従業員の満足度・ニーズ調査にも取り組んでいます。2006年1月の調査では各種支援制度の満足度は高いものの、諸制度の周知や利用しやすい環境づくりにはまだ課題が残る結果となっています。今後も引き続き、これらの課題を検討し、安心して働くことができる環境づくりを進めていきます。

### アンリツ(株)次世代育成支援行動計画 計画期間(2004.4.1~2008.3.31)

目標	対策	は実施済み	は継続検討中
育児休業期間中の職場適応力や職務遂行能力の低下を防止し、円滑な職場復帰が可能となるよう休業期間中の能力開発支援プログラムを新設する。	育児休業者向け自己啓発プログラム(通信教育)の実施 育児休業者に対する情報発信、共有ツール等の新設		
病児など一時的な保育への支援として、育児サービス利用者に対する利用料補助制度を新設する。	ベビーシッター利用者に対する利用料補助の実施		
学童保育への支援として、小学校低学年の子を持つ従業員に対する保育時間適用の実施	小学校低学年の子を持つ従業員に対する保育時間適用の実施		

## 人材育成

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その成長につながる各種施策を推進しています。

### 人材育成

企業の競争力の根幹は人材そのものであり、会社は従業員が能力を發揮し成果をあげることで成長します。一方、従業員も自ら学び、一人ひとりが『社外でも通用するプロフェッショナル』を目指すことで成長していきます。アンリツグループでは、このような会社と従業員がともに成長していくWin-Winの関係を築くことを目指しています。教育研修・自己啓発プログラムの継続的な充実を進める中で、2005年度からグローバル社員育成プログラムをスタートさせ、グローバルに活躍できる人材のさらなる育成を図っています。また、人材公募制度、社内ベンチャー起業制度などにより、キャリアプランを実現するためのチャレンジ機会の提供に努め、資格取得、外部論文発表、ボランティア活動など模範となる行動や成果に対する表彰制度(ハイパフォーマー賞)を通して、従業員の自発的な能力開発や社会貢献への取り組みを支援しています。



グローバルリーダー育成研修

### グローバル社員育成プログラム実施状況

プログラム名	概要	期間	2005年度参加者			
			日	米	欧	重
グローバルリーダー育成研修	経営者に求められる知識修得、戦略立案を通して将来のグローバル経営に携わる人材を育成。研修はすべて英語で実施	1年間	6	2	1	1
グローバル人材交流プログラム	日米欧アジア各地域間での人材交流。他地域グループ社員とともに仕事をすることで異なる言語、文化、価値観とともに幅広い視野を身につける	3~12か月	3	0	1	2
異文化コミュニケーション研修	講義を通して他国の異なる文化を知り、その中で働くスキル・マインドを身につける。各地域で開催	1日	120	20	30	20

### アンリツ(株)従業員データ

		2003年度	2004年度	2005年度
従業員数 ( )は幹部職数で内数	男性	1,065 (227)	1,064 (243)	1,063 (251)
	女性	134 (3)	130 (3)	134 (4)
	計	1,199 (230)	1,194 (246)	1,197 (255)
平均年齢	男性	40.4	41.3	41.7
	女性	32.1	33.0	33.7
平均勤続年数	男性	17.2	18.0	18.4
	女性	10.6	11.3	11.9
年間所定労働時間数	男性	1,875.5	1,875.5	1,875.5
	女性	1,875.5	1,875.5	1,875.5
平均年次休暇取得日数		14.1	15.2	14.6
育児休業取得者数		8	7	7
雇用延長者数 (定年到達者の継続雇用)	対象者数		5	13
	延長者数		4	10

## 労働安全衛生

従業員の安全と健康の確保は企業存立の基盤をなすものであると同時に企業の社会的責任です。アンリツは人間尊重の立場から『安全第一』と『健康保持増進』を安全衛生活動の基本理念とし、快適職場の維持に努めています。

### 安全衛生への取り組み状況

アンリツ(株)は法令に基づく管理体制を確立し、国内グループ会社も参画する安全衛生委員会で、会社と従業員が一体となって安全衛生に取り組んでいます。

国内アンリツグループの具体的な取り組みとしては、年間活動計画を策定し、総括安全衛生管理者・安全管理者による職場巡視、定例の安全衛生委員による職場巡視などを実施しています。巡視を通して危険有害要因を把握し対策を講じて災害防止に努めています。さらに、管理者・実務者研修会、危険予知活動研修会、外部講師による安全衛生講話などの教育を実施しています。また、防災対策の一環として、避難訓練と安否確認や応急手当普通救命講習会なども実施しています。



危険予知活動研修会

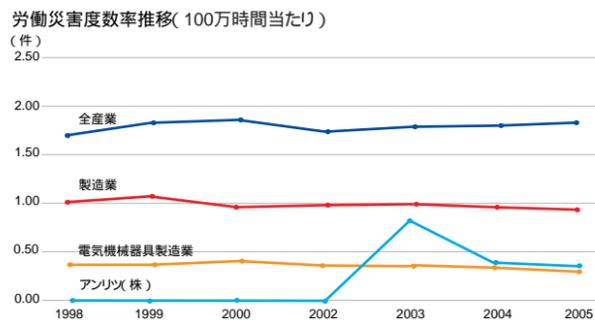
さらに、アンリツ(株)が所在する工業団地の構成事業場で組織する尼寺安全衛生指定団体の代表として、安全衛生意識の高揚と安全活動の推進を図るため、各種講習会や自主パトロールを実施し、構成事業場の労働災害防止などに努めました。

マネジメントシステムについては、現状の活動のPDCA機能をより強化するとともに、現状認識に基づいて引き続き調査・研究を進めていきます。

### 労働災害発生状況

「災害ゼロ」を目指して、日常の細やかな安全衛生管理活動に努めていますが、2005年度は外出中、路上でのアクシデントによる負傷で休業災害が1件発生しました。

[対象範囲:アンリツ(株)]



全産業、製造業、電気機械器具製造業は休業4日以上の度数率  
アンリツ(株)は、休業1日以上の度数率

### 健康管理

健康は働く人の基本です。従業員一人ひとりがその資質を最大限に発揮できる働きやすい職場づくりのためには、心身ともに健康であることが欠かせません。

このため国内アンリツグループでは、産業医の指導のもと、看護師による保健指導や健康管理の支援を行っていますが、定期健康診断の有所見者は54%で全国平均よりも多い傾向にあり、生活習慣病に起因するものが大半を占める状況です。2005年度は2004年度に引き続き、従業員一人ひとりの食生活改善に対する自覚を高め、日常生活での実践を促進するため、食生活改善運動を実施しました。また、メンタルヘルスについては、厚生労働省のメンタルヘルス指針に基づく次の4つのケアを引き続き実施し、予防に努めています。

- (1)セルフケア:『リフレッシューキング』2回/月
- (2)ラインによるケア:『幹部職・グループリーダー向け講習会』各1回/年
- (3)産業保健スタッフによるケア:保健スタッフによる相談(随時)
- (4)事業場外資源によるケア:『心の健康相談日』2回/月

### 長時間残業者の健康管理

国内アンリツグループでは、厚生労働省の「過重労働による健康障害防止のための総合対策」(2002年)以前から、長時間残業者に対して特別健康診断を実施しています。これまでは、問診票をペーパーで配布していたため回収までに時間を要し、受診率低下の一因となっていました。そこで、2005年11月からはイントラネットを用いたWeb問診票を開発し、産業医とタイムリーに面談できるようにしました。

### 長時間残業対策へ向けて

国内アンリツグループでは、各部門長に負荷の平準化、リフレッシュへの取り組みなど、長時間残業の低減施策の実行を定期的に促しています。さらに、労使協議を通じた負荷状況や負荷対策の共有と、週1日の一斉定時退社日の設定、労使合同の労働時間キャンペーンの実施など所定外労働削減を目指した取り組みを進めています。

## グローバルな社会的課題への取り組み

地球規模での社会的課題の解決を視野に入れた製品・サービスの開発など、本業を通じた社会貢献をさらに広げ、国際社会や地域社会の発展に寄与しています。

### 人道的対人地雷除去のための 地中レーダーに使用される測定器を、 東北大学へ提供



クロアチアでの実証実験(2006年2月)

アンリツは、2002年、東北大学東北アジア研究センターと共同して、独立行政法人科学技術振興機構が主導する「人道的対人地雷探知・除去技術研究開発推進事業」に参加しました。以来、地中レーダーを金属探知器と併用し、従来の金属探知器による地雷探知の効率と精度を大幅に向上させた探知器の実現に、通信機器の回路やデバイスの高性能・高周波特性測定で実績のあるベクトルネットワークアナライザ(VNA)技術などで貢献しています。このような社会的課題解決への挑戦を通して、アンリツは企業活動と社会との調和を目指しています。

### 地雷除去に地中レーダーが必要だった理由は?

佐藤源之 東北大学教授(以下、佐藤教授)「対人地雷は、全世界で今なお1億個以上が埋設されていると言われています。アフガニスタン、カンボジア、旧ユーゴスラビア、アフリカ諸国など内戦の激しかった国々では、地雷原が住民の生活域内に作られたため、いまだに悲惨な被害を及ぼし、国家復興の障害にもなっています。このため安全かつ効率的な対人地雷の除去は人道的な課題として世界的に注目を集め、各国の研究者が技術や機器の開発に取り組んできました。しかし、対象物体と砂礫の識別、地表面の粗さ、地層面の不均質性などにより、従来技術だけでは解決できない問題が山積しており、地中レーダーのような地下埋設物を発見するための新技術が必要だったのです」

### なぜ、当社にお声をかけていただいたのですか?

佐藤教授「地中レーダー技術そのものは1980年代から実用研究されていましたが、ハードウェアがそれぞれの目的に特化され、汎用性はありませんでした。今回は、どんな場所でも使えるものにするため、小型のネットワークアナライザが必要だったのです。2005年3月までの短期間の実用化が目標でしたので、アンリツが提供しているポータブルタイプのVNAの採用を決定しました」



バックパックの中にVNA

### アンリツがこのプロジェクトに関心を持った理由は?

アンリツ・カンパニー 事業部長 ドン マルダー(以下、ドン マルダー)「つねにお客さまの課題に対応することがアンリツの企業姿勢です。この姿勢と人道的見地こそが、今回の参加の大きな動機付けでした。しかも、社会的課題に応えることにより、技術そのものも発展してきました。また、CSRにもつながり、新しいパートナーシップも生まれました。機会を与えていただいた佐藤先生には感謝しています」

### 今後、どのように発展していきますか?

佐藤教授「2月にクロアチアで実証実験があり、さらに9月から10月にも評価試験が行われ、いよいよ実用化となります。また、装置自体の応用性に優れ、使いやすさと値段の点で、さまざまな用途に活用できると思います」  
ドン マルダー「今回のRF画像・検出技術 などをもとに、今後は環境や遺跡調査、爆発物および地下トンネルなどの探知、病巣に冒された肺や腫瘍および肺ガンの検出など、非通信分野での応用により、社会的課題の解決にさらに貢献していきたいと考えています」



東北大学 教授 工学博士 佐藤源之先生(中央)、アンリツ・カンパニー マイクロウェーブメジャメント事業部長 ドン マルダー(右)、アンリツ(株) T&M営業本部 営業推進第2部 主任 大石光雄(左/聞き手)

## 地球環境とともに

アンリツはグローバルに環境経営を展開し、一人ひとりの『エコマインド』で『エコオフィス』『エコファクトリー』『エコプロダクツ』の実現に向けた取り組みを、さらに進めています。

### よりグローバルな環境経営をめざして

アンリツ製品の海外販売比率は年々高まり、2005年は50%が海外のお客さまに使用され、今後もこの比率はさらに高まることが予想されています。また、アンリツはアメリカ、イギリス、デンマーク、フランスなどに開発や製造の拠点を有しています。このような状況のもと、環境経営もグローバルに展開していくことが経営上の重要課題となっています。この課題解決の第一歩として、2005年秋に第一回グローバル環境管理会議を開催し、アンリツグループの環境理念の浸透と啓発からスタートしました。また、このグローバル環境管理会議の下部機関にEU指令対応を目的として、WEEE対策会議およびRoHS対策会議を設置し、2005年8月に施行された廃製品の回収とリサイクルに関するWEEE指令への対応と、今年夏に施行される製品への有害物質含有を規制するRoHS指令への対応をグローバルに推進しております。現在、RoHS指令はアンリツグループの主力製品の計測器や重量選別機は対象外になっていますが、有害な物質を製品に使用しないことは企業の社会的責任と捉え、有害物質を含まない製品の開発を環境経営の重要な課題の一つとしてグローバルな体制で取り組んでまいります。

日本国内では、すべてのグループ会社を含めた体制で環境マネジメントシステムを確立し、環境経営を推進しています。特に2005年は、地球温暖化防止、廃棄物削減、環境リスクの低減、環境配慮型製品の開発など環境負荷を下げるための目標を掲げ、活動してまいりました。地球温暖化防止に関しては、京都議定書で日本が約束した削減率を実現するために環境省が提唱している国民的プロジェクトの「チーム・マイナス6%」にアンリツグループとして参加し、夏冬の空調温度の徹底を中心に活動しました。その結果、エネルギーの消費量は夏期で2004年比8%減、冬期は厳冬にもかかわらず前年並みの成果となりました。今後も地球温暖化防止のための施策を実施するとともに、環境リスクの低減、資源使用量の削減を図り、環境負荷を低減してまいります。

一方海外では、当社のイギリスにおける生産拠点であるアンリツ・リミテッドにおいては環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を取得していますが、他の海外生産拠点では未構築です。これらの拠点について



アンリツ株式会社  
執行役員 環境推進センター長  
高橋光一郎

も2007年度中に環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を設定して環境負荷の低減を図っていきます。

このCSR報告書では、2005年度のトピックスを中心に紹介しています。詳細な情報はホームページに掲載しますので、そちらもご覧いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

[www.anritsu.co.jp/J/Environment/](http://www.anritsu.co.jp/J/Environment/)

環境への取り組み

### アンリツグループ環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

環境マネジメントシステム(ISO14001)の取得を拡大するとともに環境監査の充実やパフォーマンスの向上に努め、環境に関するトップのコミットメントや実績情報を地域の人、株主および顧客等のステークホルダーに開示する

#### エコマネジメント

- ・環境保全を目的とした団体の行事への参加や団体での活動
- ・地球環境問題解決のため、アンリツの製品、技術、サービスの提供
- ・地球環境保護活動の推進

#### 社会的貢献

オフィスの省エネルギー、廃棄物管理、省資源等を実施して、環境改善に努めるとともに、その機能を生かし、エコプロダクツの提供とエコファクトリーの発展に向けて支援する

#### エコオフィス

社員一人ひとりが役割を認識し業務の中で環境改善を推進し、社会的貢献をする社員になる

#### エコマインド社員

#### エコファクトリー

各プロセスにおいて法規制等の遵守と環境リスクの低減を図るとともに、省エネルギー、廃棄物管理、省資源等の地球環境の改善に努める

#### エコプロダクツ

顧客を満足させる性能、品質、価格を備えた一流の技術のもとに、ライフサイクル全体で環境に配慮し、かつ人の感性を満たす製品を提供する

## トピックス

昨年度のトピックスの中から、第1回グローバル環境管理会議の開催、新たにアンリツグループに加わったアンリツA/S(デンマーク)の環境への取り組み、リファーマピシユト計測器の販売開始についてご紹介します。

### (1) 第1回グローバル環境管理会議開催

2004年度までは、欧州のWEEE指令とRoHS指令に対応するため、グローバルなワーキンググループを発足させて活動してきました。2005年度からは、各国の法規制への施策や環境マネジメントシステムの推進を図るために、欧州・アメリカの海外グループ会社および日本から環境のエキスパートが参加するグローバル環境管理会議を設けました。第1回目の会議では、アンリツグループの環境理念を再確認し、環境理念のポスターを海外アンリツグループの開発拠点に掲示することを合意しました。

WEEE指令については、欧州各国の法整備状況の共有化や、リサイクル促進に向けた分解容易性設計ガイドラインのグローバル展開を図ることになりました。また、RoHS指令については、グループ共通のカテゴリ判断基準により対応製品を決定し、全開発拠点で統一した対応を進めていくとともに、2006年度におけるカテゴリ3のRoHS対応製品出荷を目指し、取り組みを深めていくことなどを合意しました。



グローバル環境管理会議



環境理念啓発ポスター

### (2) 新たにアンリツグループに加わったアンリツA/Sの環境への取り組み

1971年の創立以来、つねにアンリツA/S(旧ネットテスト社)は、自らの環境責任と、市、国家および欧州レベルにおける法的義務を深く重んじてきました。

コペンハーゲン郊外にあるアンリツA/S事業所は、本社機能と販売、R&D、生産およびサービス部門を擁しています。生産部門では、主に製品の設計・組み立て・試験を行っていますが、プリント基板生産をすべて外注しているため、有害物質は発生しません。

アンリツA/Sは現在施行されているすべての環境法令や規制に適合しているだけでなく、環境を保護するために、多くの面でそれらの規制値以上に厳しい条件で法令や規制を遵守するように努力を続けています。何年間にもわたって、アンリツA/Sは多様な産業廃棄物を効率よく、環境負荷を減少させるように取り組んできました。さらに、責任をもって廃棄物を取り扱い、徹底して分別し、リサイクルしていきます。

アンリツA/Sは、2003年11月に社内にWEEE-RoHSチームを発足させました。ネットテスト社がアンリツのグループ会社の一員となるのが2005年8月に発表された直後、このチームとアンリツの環境推進センターとの統合に着手し、2006年1月以来、デンマークと日本間で2週間ごとにテレビ会議を開催しています。同時に、より広範囲のWEEE-RoHS遵法準備調査を、その分野に精通している2つの法律事務所と共同で行っています。

また、アンリツA/Sは、2005年秋にWEEE廃棄物に関するデンマーク政府公認の回収・リサイクル業者であるEI-Returと契約しました。同社は廃棄物の正しい取り扱いと管理を保証し、さらに他国に不正輸出されないことも保証しています。

### (3) リファーマピシユト計測器の販売開始

リファーマピシユト計測器は、デモンストレーションに使用した機器などの中から選りすぐったものを再生させた計測器です。「再生」といっても「生みの親」アンリツのもとで修理・校正を行った信頼性の高い製品であり、納入後1年間の保証が付きまします。リファーマピシユト計測器は、日本国内の大学・教育機関を対象とし、グループ会社のアンリツ興産を販売代理店として販売を行っており、製品の長寿命化に貢献しています。

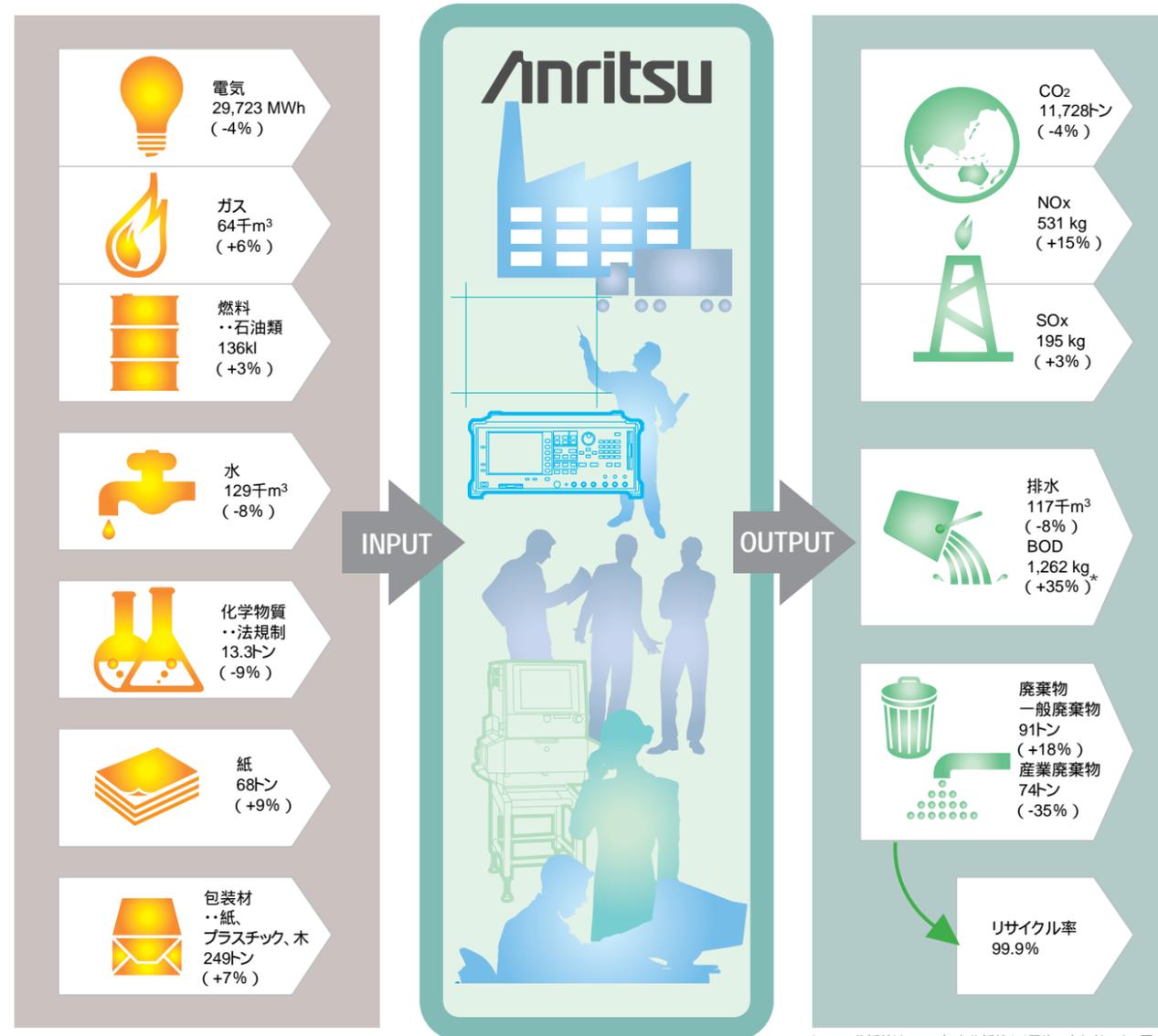


リファーマピシユトラベルを貼付

## 環境負荷マスマランス

アンリツ(厚木地区+棚沢地区+東北地区)\*の事業活動による環境負荷マスマランスを示します。( )内は2004年度比です。

\*各地区のグループ会社についてはp24「ISO14001認証取得状況」をご参照ください。



\*:BOD分析値は、2004年度分析値より平均で大きくなった(厚木地区)ため増加しましたが、法定規制値を十分満足するものでした。

### INPUT

電気: 工場・オフィスなどで使用する電力会社からの購入電力  
 ガス: エネルギーとして使用する都市ガス  
 燃料: エネルギーとして使用する重油、軽油  
 水: 水道水、地下水(再利用水除く)  
 化学物質: 法規制を受ける化学物質(毒物、劇物、危険物、有機溶剤、特定化学物質、PRTR法指定物質)  
 紙: 工場・オフィスで使用するコピー紙、EDP用紙  
 包装材: 製品の包装・梱包材および物流時の梱包材

### OUTPUT

CO<sub>2</sub>: 電気、ガス、燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令(2002年12月26日改正公布)の換算係数を用いて算定しました)  
 NOx: ガス、燃料の使用に伴って発生する窒素酸化物  
 SOx: ガス、燃料の使用に伴って発生する硫酸酸化物  
 排水: 工場・オフィスの工程系排水および生活系排水  
 BOD: 生物化学的酸素要求量  
 一般廃棄物: 事業活動に伴って生じた産業廃棄物以外の廃棄物(厨芥物、紙くず、木くずなど)  
 産業廃棄物: 事業活動に伴って生じた廃棄物のうち汚泥、廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物  
 リサイクル: 廃棄物を熱回収(サーマルリサイクル)と再生利用(マテリアルリサイクル)により資材、原料または資源として用いること

サイト別の環境負荷マスマランスは以下をご覧ください。

[www.anritsu.co.jp/J/Environment/mass\\_balance.asp](http://www.anritsu.co.jp/J/Environment/mass_balance.asp)

サイト別環境負荷マスマランス

## 環境会計

アンリツでは、環境省のガイドラインに準拠した環境会計を2001年度から導入し、環境保全活動の貨幣単位・物量単位での情報開示を通して、環境保全活動のさらなる効率化を図るとともに、環境に対する取り組みへの理解を深めていただけるよう努めています。

### 2005年度の実績

2005年度の費用額は、EU指令対応などの環境配慮型製品に関連した費用が前年度比では5%の増加でしたが、2003年度に対しては倍増となっています。地球温暖化防止については、特高変電所の更新により投資額は33倍となりました。その更新による効果にチーム・マイナス6%の省エネ活動による効果が加わり、CO<sub>2</sub>削減量は昨年(453トン-CO<sub>2</sub>)となりました。また、製品の有害物質調査の増加により、グリーン購入 / 調達コストが約1.6倍になりました。

集計範囲:国内アンリツグループ会社 対象期間:2005年4月1日から2006年3月31日 [ ]内は2004年度実績値

大分類	中分類	環境保全コスト		効果*1		関連ページ
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量削減効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト(リスク対策含む)	0 [ 1.2 ]	23.7 [ 23.0 ]	0 [ 0.5 ]		P29-30
	地球環境保全コスト	40 [ 0 ]	17.7 [ 12.5 ]	24.1 [ 7.7 ]	453(トン-CO <sub>2</sub> ) [ 133(トン-CO <sub>2</sub> ) ]	P29-30
	資源循環コスト		52.0*2 [ 44.7 ]	8.3 [ 8.7 ]	74.3(トン) [ 114(トン) ]	P29-30
上下流コスト	グリーン購入 / 調達コスト		33.3 [ 20.2 ]			P29-30
	環境配慮型製品設計		58.4 [ 55.6 ]	( 25.8*1 [ 21.7 ] )	609(トン-CO <sub>2</sub> )* [ 512(トン-CO <sub>2</sub> ) ]	P29-30
管理活動コスト*4	製品・容器包装等リサイクル、回収、処理		3.5 [ 3.4 ]		( 廃棄物焼却・埋立削減 ) *3	P24
	環境教育 / 人材育成		23.9 [ 29.3 ]			P21, 25-27
	EMS運用・維持、内部監査		100.4 [ 109.2 ]			P28
	環境負荷の監視測定コスト		27.1 [ 27.4 ]			P29-30
社会活動コスト	環境保全対策組織の人的費		42.1 [ 36.2 ]			P24-30
	緑化整備・維持		10.0*4 [ 12.0 ]			P28
	地域・環境保全団体等への支援・寄付		0.6 [ 1.2 ]			P28
研究開発コスト	情報公開		11.3 [ 13.0 ]			P28
	環境負荷低減のための研究開発		11.4 [ 19.6 ]			P25-27
環境損傷対応コスト	環境損傷対応のためのコスト		0 [ 0 ]			P28-30
	合計	40 [ 1.2 ]	465.7 [ 461.9 ] *5	42.0 [ 24.1 ]	( 25.8 [ 21.7 ] )	
	前年度からの増減	+3233%	+1.0%	+74.5%		

\*1:みなし効果は2003年度に廃止。ただし、2005年度から製品の使用時における環境負荷抑制効果( )内を公開。削減電力:1611MWh [ 1355MWh ]

\*2:2005年度に見直しを実施し、漏れていた費用を組み入れ。

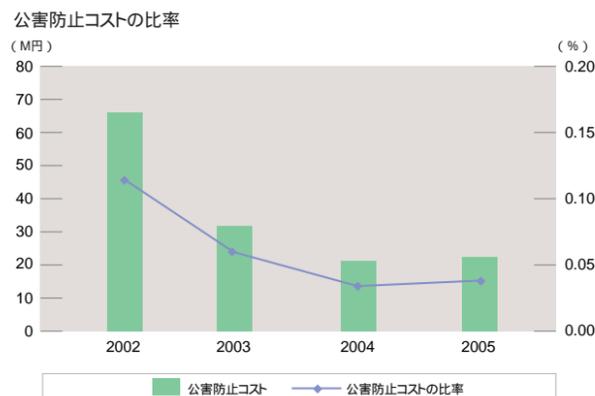
\*3:廃棄物焼却・埋立削減:産業廃棄物の( 排出量 ) ( 焼却・埋立量 ) で求めた処分量の削減量

\*4:2005年度は2004年度の緑化整備費の誤りを修正

\*5:\*2, 4の見直しは2004年度についても実施し、それにより前年度の値は前報告書値( 441.5百万円 )より増加。

### 公害防止活動に関する指標

事業規模を表す売上高に対する公害防止コストの比率を下図に示します。過去数年( 2004年度まで )は、リスク対策を講じてきたことにより、その比率は顕著な減少を続けてきました。これは新たな費用発生を必要とせずリスク管理が可能になってきたことを示しています。2004年度から見られるように、今後はコスト、比率とも大きな低下がないと予想され、事業規模に影響されない限定的な範囲のコストでリスク対策を実施することが、課題となると考えています。



### 環境会計の今後の取り組み方

環境会計の年度集計および過去の蓄積データをもとに、環境保全活動に関して、今回は公害防止活動を取り上げました。今後も、活動を容易に掌握できる指標などを開発して活動の効率化につなげ、さらなる有効な情報提供に努めていきます。

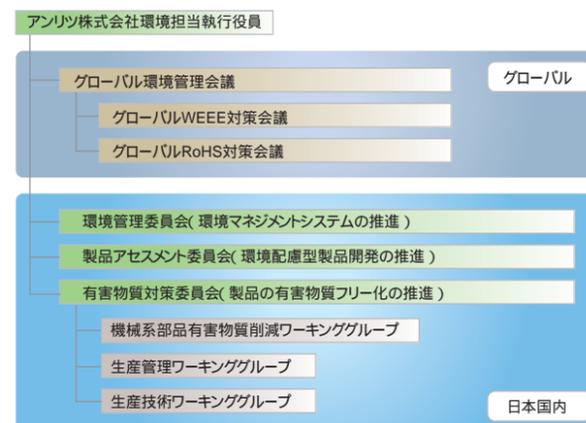
## 環境経営推進体制、グリーン調達 / グリーン購入

国内はもとより海外とも連携しながら、環境マネジメントシステムの構築・運用を進め、環境経営をグローバルに推進するための体制を確立していきます。また、グリーン調達、グリーン購入をグループ丸となって積極的に進めています。

### 環境経営推進体制

欧州のRoHS指令やお客さまの環境要求への対応など、グローバルな取り組みの必要性が増しているため、環境経営推進体制を2005年度に見直し、2003年に設置したWEEE対策部会、RoHS対策部会の上位機関として、環境全般の事項を審議・決定するグローバル環境管理会議を設置しました。日本国内では、環境管理委員会、製品アセスメント委員会および有害物質対策委員会があり、それぞれ環境マネジメントシステムの推進、環境配慮型製品開発の推進、製品の有害物質フリー化の推進を図っています。

#### 環境経営推進体制



### ISO14001認証取得状況

ISO14001認証は、日本国内ではグループ会社を含めた体制で取得しています。海外ではアンリツ・リミテッド(イギリス)が取得しています。アンリツ・カンパニー(アメリカ)およびアンリツA/S(デンマーク)は2007年度末までに取得を目指します。

認証取得会社	認証取得年月
アンリツ株式会社	1998年 8月
厚木地区グループ会社	
アンリツ産機システム株式会社	( 2002年10月登録拡大 ) *1
アンリツ計測器カスタマサ - ビス株式会社	( 2002年10月登録拡大 )
アンリツテクニクス株式会社 *2	( 2003年10月登録拡大 )
アンリツエンジニアリング株式会社	( 2002年10月登録拡大 )
アンリツ興産株式会社	( 2002年10月登録拡大 )
アンリツテクマック株式会社	( 2003年10月登録拡大 ) *1
株式会社アンリツプロアソシエ	( 2003年10月登録拡大 ) *1
棚沢地区グループ会社	
アンリツデバイス株式会社	( 2003年10月登録拡大 ) *3
東北地区グループ会社	
東北アンリツ株式会社	( 1999年10月単独取得 2003年10月統合 )
アンリツ・リミテッド(イギリス)	2000年 3月

\*1. 分社化する前にアンリツ株式会社の一部門として1998年8月に登録済みです。

\*2. 2006年7月1日から社名がアンリツネットワークス株式会社に変更になりました。

\*3. 分社化する前にアンリツ株式会社棚沢地区として2002年10月に登録済みです。

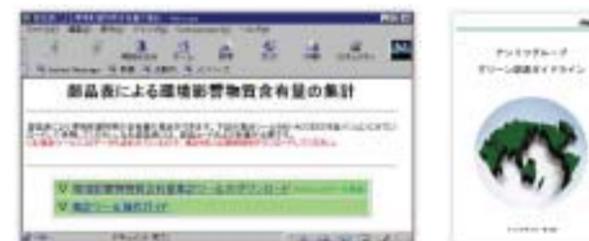
### グリーン調達

サプライヤのEMS支援  
環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツでは、主要な仕入先・協力会社( サプライヤ )を対象として、環境マネジメントシステム( EMS )の構築や製品アセスメントの実施状況について評価し、評価点によりAランクからCランクまでの3段階に分け、積極的に環境取り組みを推進しているAランクのサプライヤを環境パートナー企業として認定しています。また、B、Cランクと評価されたサプライヤに対しても、環境への取り組みを充実させるための協力支援を継続的に行っています。



### 有害物質調査と設計への活用(グリーン調達)

アンリツは、グリーン調達調査共通化協議会( JGPSSI )が定めた調査様式を採用して、調達部材の有害物質の調査を行っています。調査結果は、部品・材料データベースに登録して社内情報ネットワークで開発設計部門に公開し、設計者による部品・材料の選定や有害物質の集計に活用しています。



### グリーン購入

#### 低公害車導入の推進

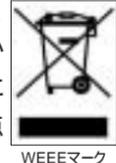
アンリツでは、自動車の排出ガスによる大気汚染や地球温暖化現象への対処のため、リース車を含めた社用車を対象に、国や8都府市の基準に適合した低公害車の導入を推進してきました。2004年度に策定した目標である『2006年度までに、低公害車の導入率を98%にする』に対して、自動車の性能と導入意識の向上により、2005年度は74台を導入し、全対象台数に対して99%の低公害車を導入しました。これにより2005年度と2006年度の数値目標を大きく超えて達成することができました。

# 環境に配慮した製品開発

エコ設計ガイドを規格化し、すべての開発製品において設計の初期段階から質の高い製品アセスメントを実施しています。また、省エネルギー・省資源・クリーンな『環境配慮型製品』の開発を積極的に進めています。

## WEEE・RoHS指令への対応

欧州(EU)のWEEE/RoHS指令に対応するため、製造拠点のあるアメリカ、イギリスを含め、2003年からワーキンググループを発足させました。2005年にアンリツグループに加わったデンマークの製造拠点とともに、これらの規制への対応を検討しています。WEEE指令については、欧州規格に基づいて、2005年8月以降EU市場に上市する機器本体にWEEEマークの貼付を開始し、廃製品の回収ルートの確立に向けて活動しています。RoHS指令では、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB・PBDEの6物質について、2006年7月1日以降に出荷する電気電子機器への使用を禁止しています。RoHS対応製品を決定するために、グループ共通のカテゴリ判断基準を作成し、全開発拠点で統一した対応を進めています。カテゴリ3に属する製品に関しては、2006年6月までにRoHS指令対応製品とすべく対策を実施しました。一方、アンリツの主力製品である計測器と重量選別機は、安全および信頼性重視の観点からRoHS指令の対象外となっているカテゴリ9に属します。しかし、有害物質の使用を抑制することは企業の社会的責任と捉え、有害物質を含まない製品の開発に取り組んでいます。



WEEEマーク

## 設計開発

### (1) 製品アセスメントと環境配慮型製品

省エネルギー、省資源でクリーン(有害物質を排除)な環境配慮型製品の開発を推進しています。2005年度は、全開発製品の50%が環境配慮型製品となりました。今後は、製品アセスメントの質を向上させるための具体的な取り組みを検討し、環境配慮型製品を拡大していきます。また、海外にある事業部における製品アセスメント実施に向けた展開を行います。

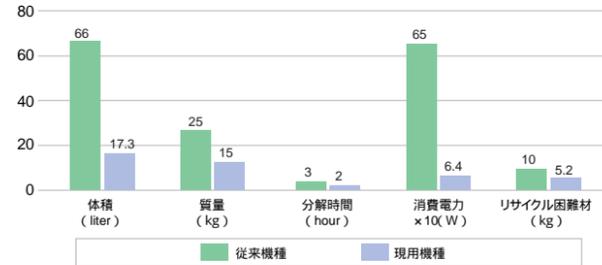
### (2) 製品アセスメント事例

製品が環境に与える負荷のほとんどは開発源流で決定されます。このため、すべての開発製品で製品アセスメントを実施しています。

MD8391A RNCシミュレータの実施例は次の通りです。

#### 主な改善内容

- 体積、質量：多用途でありながら、用途に応じたモジュール交換方式を採用することにより、小型・軽量を実現
- 消費電力：一度に挿入できるモジュールを限定したり、回路の見直しを図ることにより、消費電力を削減



#### 製品概要

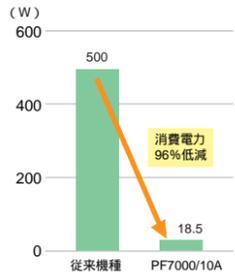
MD8391Aは、小型・軽量でNode B(端末に対する無線リンク用論理ノード)と呼ばれるW-CDMA(Wideband Code Division Multiple Access)方式無線基地局の製造・建設・保守に最適化された装置です。この装置は、基地局とCore Networkの間に位置する無線ネットワーク制御装置(RNC:Radio Network Controller)を模擬します。RNCシミュレータを導入することにより、高価な実際のRNCやコアネットワークを用いることなく、Node Bの試験に必要なテスト環境を構築することができます。



MD8391A RNCシミュレータ

### (3) 省エネルギー設計事例

地球温暖化防止とともに製品競争力の一要素とするために、製品の省エネルギー設計に取り組んでいます。PF7000A / PF7010Aトラフィックシェーパでは、従来機種に比べ消費電力を96%低減しました。



#### 主な改善内容

- 各機能を低消費電力の最新LSIで集約したことにより、使用部品数を大幅削減
- 現行機種の構造および部品仕様を最適化することにより、電力消費を低減
- 高効率DC-DCコンバータの採用など

#### 製品概要

トラフィックシェーパは、独自に開発した高精度帯域制御エンジンと柔軟なバケット\*1分類機能を持つ帯域制御装置です。これまで別々の専用線サービスにて構築されていた情報系や動定系、音声系といったアプリケーションをIP-VPNや広域イーサネットに統合する際に、重要な課題であったミッションクリティカル\*2なデータの通信品質を確保し、帯域使用効率の格段の向上と安全・安心なネットワークを実現します。



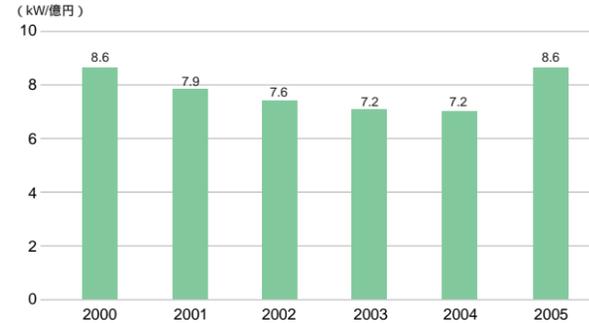
PF7000A / PF7010A  
トラフィックシェーパ

\*1:通信回線の有効利用のために、一定の大きさに分割した通信データ単位のこと。  
\*2:24時間365日正常に機能し続けることを要求される基幹業務やシステムのこと。

## 製品の消費電力推移

お客さまが使用する製品の省エネルギー化を推進するため、『消費電力改善率30%以上の機種開発』を目標に掲げ、取り組んでいます。2005年度の売上高1億円あたりの製品の消費電力は、主力製品である計測器では現状維持でしたが、大型製品の低価格化などで、全体としては増加しました。今後も製品の低消費電力化を推進します。

### 売上高あたりの製品の消費電力



### (4) クリーン化

国内のアンリツグループでは、有害物質を設計段階から削減するために、電気部品中の鉛など有害物質の含有量調査を行い、不適当なものについては、部品代替などにより削減対策を推進してきました。機構系部品については、2004年度から塗装と処理について、六価クロムを中心に指定有害物質を含有しない工法の調査を行ってきた結果、技術的対策のめどがつかしました。そこで有害物質フリーの機構系部品の調達を開始すべく、2005年7月に機構系部品有害物質削減ワーキンググループを発足しました。板金加工や切削加工、モールド成形などによる機構系部品は、アンリツ独自の設計仕様に基づいて調達しているものが多いため、それぞれの部品が固有の技術的背景を持っています。また、多くの協力会社に関わることもあり、環境部門に加え、技術部門、資材部門、製造部門を含め、アンリツグループを横断したメンバーで作業を進め、板金などの処理対策を協力会社に拡大するとともに、切削やモールドなど機構部品に含まれる有害物質の調査とその対策を推進しました。



## 生産(東北アンリツ)

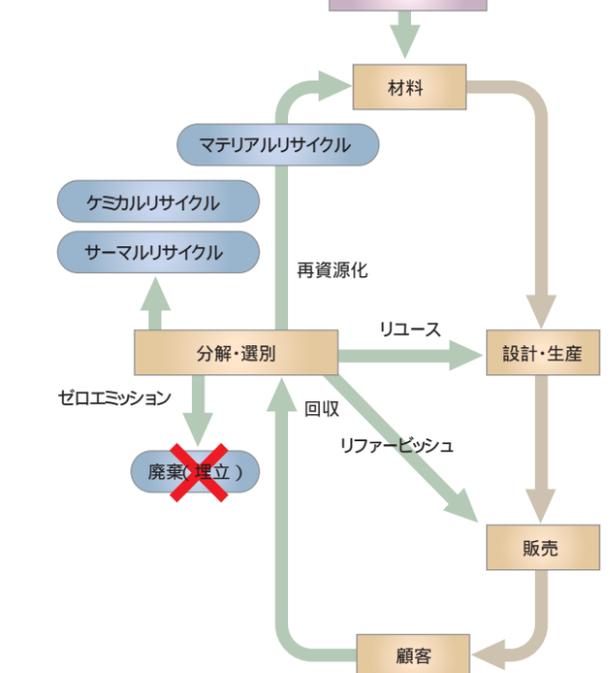
国内製造拠点である東北アンリツでは、有害物質対応製品を生産するために、鉛フリーはんだ使用のプリント板ユニットの生産体制を整えるとともに、部品・材料の管理体制を構築しました。こうした取り組みが実を結び、2005年8月、ソニー(株)と取引を行っている計測器の商社である日本電計(株)の指導のもと、環境品質認定監査を受け、グリーンパートナーの認証を受けました。



## 使用済み製品のリサイクル(リサイクルセンター)

アンリツは、計測器業界に先駆けて2000年にグループ会社のアンリツ興産にリサイクルセンターを設立しました。2002年9月には産業廃棄物処分業許可を取得し、2003年度から業務を開始しています。2005年度は使用済み製品のリユースを推進しました。廃棄物の分別を徹底し、リサイクルセンターから排出される廃棄物は、2005年度には100%リサイクルされました。

### リサイクルシステム



顧客満足  
誠実な企業活動  
企業情報の発信  
情報資産の管理  
人権尊重  
従業員の尊重  
社会との調和  
地球環境保護  
社会貢献活動

顧客満足  
誠実な企業活動  
企業情報の発信  
情報資産の管理  
人権尊重  
従業員の尊重  
社会との調和  
地球環境保護  
社会貢献活動

## エクセレント エコ製品

アンリツグループでは、環境配慮型製品の中でも製品アセスメントにより環境負荷を最小に抑えた製品を『エクセレント エコ製品』と定義し、その開発を積極的に進めています。

### エクセレント エコ製品

アンリツグループが独自に定める製品アセスメントを実施し、環境負荷が最小になるように配慮した製品で、一定の環境配慮基準を満たし、かつ業界をリードする環境配慮性を持った製品を『エクセレント エコ製品』と定義しています。『エクセレント エコ製品』の環境情報は、カタログやインターネットホームページで公開しています。アンリツは、従来機種との定期的な登録見直しを行っており、2005年度には新たに加わった2機種を含め、8機種の『エクセレント エコ製品』を提供しています。

#### エクセレント エコ製品の主な環境配慮基準

業界トップレベルの環境配慮事項がある  
製品に関する環境情報を開示できる  
製法アセスメントを実施している

LCA( Life Cycle Assessment )を用いてCO<sub>2</sub>排出量を評価している

製品の事業主体および主要生産拠点は、環境マネジメントシステムを構築している



『エクセレント エコ製品』には、カタログなどに左のマークと製品に関する環境情報を併記した表示をしています。

#### MT8510B サービススタ

MT8510Bサービススタは、第3世代携帯電話の良否を判定するための測定器です。主に携帯電話販売店や修理会社で使用されています。



MT8510B サービススタ

試験手順を簡単にし、通話試験や性能試験をボタン一つで短時間に行えるという特徴を備えています。

開発に当たっては、複数のユニットに分かれていた機能を一つのユニットに統合することで回路規模を縮小し、消費電力の低減と小型軽量化を進めました。その結果、従来機種より消費電力を63%低減し、質量を74%削減することができました。

今後も低消費電力化や軽量化を進めるとともに、特に小型化を重視した開発に取り組んでいきたいと考えています。



アンリツ(株)計測事業統轄本部  
ワイヤレス計測事業部 第1開発部  
佐藤 教司

#### EC2060A 小型L2SW

EC2060A 小型L2SWは、小型・軽量・省電力で耐環境性に優れており、屋外に設置される監視カメラや無線LAN基地局設備として設置された光IPネットワークに必要なスイッチです。主に国土交通省の監視システム市場に向けたレイヤ2\*スイッチとして開発しました。



EC2060A 小型L2SW

小型部品の採用、高密度実装により大幅な小型化を実現し、ステンレス材の採用により塗装処理工程を削減するとともに、材料のリサイクル性も向上させました。

また、電源系統の統一、低消費電力部品の採用や電源の高効率化により、低消費電力化を進めました。その結果、従来機種に比べ体積を77%削減し、質量も43%削減、消費電力は46%低減できました。さらに、鉛フリーはんだ化を積極的に実施しました。

今後は、ますます高速・大容量化が要求されるネットワーク機器市場において、省スペース・省電力を考慮した通信機器の開発に取り組んでいきたいと考えています。

今後は、ますます高速・大容量化が要求されるネットワーク機器市場において、省スペース・省電力を考慮した通信機器の開発に取り組んでいきたいと考えています。

\*レイヤ2:データ通信の7階層からなるネットワーク構造モデルの第2層(データリンク層)で、電気信号の誤り訂正や再送要求などが行われます。



アンリツエンジニアリング(株)  
事業本部  
ハードウェア開発部  
矢口 仁史



アンリツ(株)  
IPネットワーク事業推進部  
第2プロジェクトチーム 主任  
原田 浩

## 情報発信、環境監査、社内教育・啓発

さまざまなメディアを通して環境経営についての取り組みを広く発信しています。また、複数の環境監査によって効率的な環境マネジメントシステム構築に努めています。さらに、従業員の意識を高めるための教育・啓発活動も幅広く推進しています。

### 情報発信

2000年度から2004年度までは環境報告書により、2005年度からはCSR報告書として毎年環境保全活動を紹介しています。インターネットのホームページでは既発行の日本語版・英語版全文を掲載し、過去の環境保全活動も継続して紹介しています。また、環境関連雑誌の日経エコロジーにはEMSのグローバル化、製品の環境配慮、回収した製品を再生して使用できる状態にするリファーマビリティ計測器などの活動を紹介しました。



アンリツ110周年の展示会では、省エネルギー・省資源・クリーン化活動の成果や環境配慮型製品開発への取り組みなど、アンリツの環境経営を紹介しました。また、エクセレント エコ製品や鉛フリーはんだ対応プリント板も展示しました。



### 環境監査

2005年度は、外部環境審査として、ISO14001認証機関によるISO14001:2004年版への移行・定期審査を受けました。その結果、改善指摘事項はなく、14項目の改善の機会がありました。また、内部環境監査として、環境マネジメントシステムの適合性、有効性、環境パフォーマンスのチェックを実施しました。法令遵守については、内部環境監査とは別に内部環境遵法監査を実施しました。2005年度は、東北アンリツがNEC関係会社相互環境審査により、承認機関とは別の視点での監査を受けました。これらの監査による課題の対応により、効率的な環境マネジメントシステム構築に努めています。



認証機関によるISO移行・定期審査

### 法令遵守状況

法や条例で規制があるものは、これより厳しい自主管理基準を設けて遵守に努めています。2005年度は厚木地区、棚沢地区、東北地区ともに自主管理基準を下回るレベルで推移し、水質・大気・騒音などの法違反はありませんでした。今後も定期的な保全活動により、法遵守はもちろんのこと環境負荷の低減に努めます。また、環境問題に関しての訴訟、近隣からの苦情などはありませんでした。

[www.anritsu.co.jp/J/Environment/date.asp](http://www.anritsu.co.jp/J/Environment/date.asp)

データ集

### 社内教育・啓発

アンリツでは階層別や職種別の教育を実施し、環境意識の啓発や環境に関する専門知識の習得を図っています。2005年度は、これまで毎年実施している教育に加えて、営業部門長や営業拠点長を対象とした環境教育および経営者を対象とした環境セミナーを実施しました。営業部門向け教育では、RoHS指令の概要と対応方針、お客さまのグリーン調達状況などについて教育を行いました。アメリカやイギリスのグループ会社についても、関連部門の責任者、担当者を対象に日本国内のグリーン調達の状況や国内のアンリツグループの環境推進活動についてセミナーを行いました。今後もエコマインド向上のため教育プログラムを充実させて取り組んでいきます。



経営者セミナー

# 環境保全への取り組み

海外グループ会社も含め、工場、オフィスでの省エネルギー・省資源活動を継続的に推進し、温室効果ガス排出抑制に努めています。また、環境汚染を未然に防止するため、定期的な設備点検、自主測定・分析などにより環境保全活動を推進し、環境負荷低減に努めています。

## 地球温暖化防止に対する取り組み

国民運動「チーム・マイナス6%」への参加

2005年2月、地球温暖化防止に関する京都議定書が発効され、同4月には政府の京都議定書目標達成計画が公表されました。これらを機に、国内のアンリツグループは環境省が提唱している国民運動「チーム・マイナス6%」に参加登録し、地球温暖化防止活動のさらなる推進を図りました。

(1)夏期のクールビズ、秋・冬期のウォームビズ、およびこれに伴う空調温度の調整を柱に、(2)節電・節水の励行、(3)省エネ型器具への変更、(4)マイカー通勤の自粛、(5)アイドリングストップの励行、低燃費車の導入、(6)お客さまへの省エネ製品・サービスの情報提供などを国内のアンリツグループに呼びかけるとともに、ポスター、垂れ幕、イントラネットなどで協力要請し、活動を進めました。

この結果、厚木地区、棚沢地区、東北地区合わせて約892MWhの節電(CO<sub>2</sub>排出量で338t削減)効果が得られました。今後もこれらの活動が社員一人ひとりに根付いた活動として定着するよう、継続して推進します。



地球温暖化防止活動の啓発(ポスター・垂れ幕)

チーム・マイナス6%成果表(厚木地区+棚沢地区+東北地区)

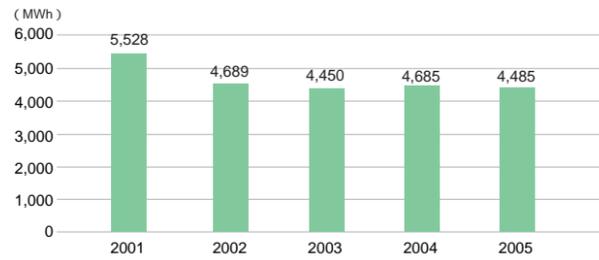
	クールビズに伴う成果		ウォームビズに伴う成果	
	節電量(MWh)	CO <sub>2</sub> 削減量(トン)	節電量(MWh)	CO <sub>2</sub> 削減量(トン)
厚木地区	552	209	58	22
棚沢地区	81	31	108	41
東北地区	93	35	—*	—*

\*:東北地区の暖房はボイラー(重油)によるため節電成果はありませんでしたが、厳冬であったにもかかわらず対象期間(11-3月)の1日当り重油使用量は2004年度並に抑えられました。

## 棚沢地区の省エネルギー活動

デバイス製造工場である棚沢地区では、クリーンルームなどの運転条件を見直し、(1)高浄度クリーンルームの空気を中浄度クリーンルームに分配することにより、中浄度クリーンルームに要する空調電力を削減、(2)クリーンルームへ冷水を送水する温度条件をクリーンルームの温湿度に対する負荷に合わせたものとするにより、冷水冷却装置への無駄な負荷(電力)を削減、(3)また冷水冷却装置は、クリーンルームの温湿度に対する負荷に応じて消費電力の大きな冷凍機や消費電力の小さな冷却装置を選定稼働するようにし、冷却に要する消費電力を削減、(4)冷水冷却装置は不要時停止によりポンプの消費電力を低減するなどの省エネルギー施策を講じ、年間約118MWhの消費電力を削減(CO<sub>2</sub>排出量で44t削減)しました。

棚沢地区の消費電力



## 調達物流の効率化によるCO<sub>2</sub>削減

東北アンリツとアンリツ産機システムでは、加工委託、製造委託の協力会社と社内との調達物流をそれぞれ協力会社で行っていましたが、協力会社の物流を調査し、協力会社との物流に共同便を運行することにしました。東北アンリツにおいては納入頻度別に2ルート、アンリツ産機システムでは方面別に3ルートの共同便を運行し、調達物流の効率を上げることにより、CO<sub>2</sub>の排出の削減を図っています。

## 廃棄物の削減

ダストボックスの英文表示

アンリツグループのグローバル化により、厚木地区にも外国籍の従業員などが増加しました。このため、ダストボックスの表示を従来の日本語に加え、英語と分別番号を併記するとともに廃棄物の分別方法の教育をして、リサイクルへの理解を促しています。



## 部品包装プラスチックの有価物化

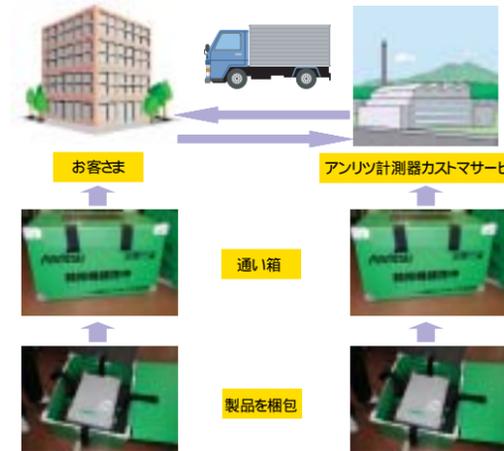
東北アンリツでは、製品の組み立て時に部品を包装しているプラスチック類が多く発生し、従来は産業廃棄物として処分していました。しかし、これらの包装材には材質が明記されており、材質ごとの分別が可能であることから、業者と確認した結果、社内の分別を材質と色別の9種類に細分化することにより、有価物としての排出が可能になりました。これにより、月平均986kgのプラスチック産業廃棄物のうち、約17%に相当する170kgの廃プラスチックを産業廃棄物から有価物に転換しました。



## 梱包・物流

無梱包、通い箱

グループ会社の物流を取り扱うアンリツ興産では、無梱包出荷輸送を実施しています。また、グループ会社のアンリツ計測器カスタムサービスでは、梱包用のダンボールの使用量を削減するため、お客さまに依頼された計測器の修理・機器校正の移動時に、輸送会社と共同開発したプラスチック製の通い箱を用いています。

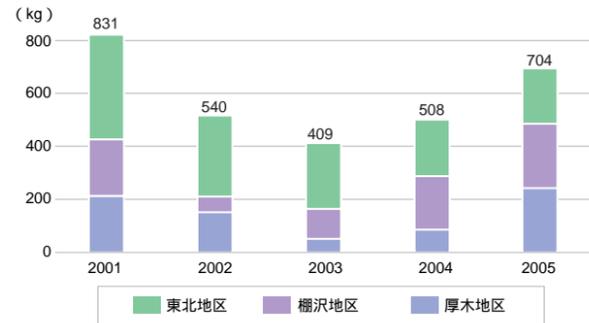


## 化学物質管理

PRTR法対象物質使用状況

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)については、第一種指定化学物質354物質中41物質を使用しました。2005年度も行政機関へ届出対象となる物質は厚木地区、棚沢地区および東北地区ともありませんでしたが、厚木地区ではグループ会社のアンリツ産機システムの金属検出機に使用しているエポキシ樹脂(ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状))が作業の内作化により、大幅に増加しました。今後も工程改善などを積極的に進め、PRTR法対象物質を含めて化学物質の削減に努めます。

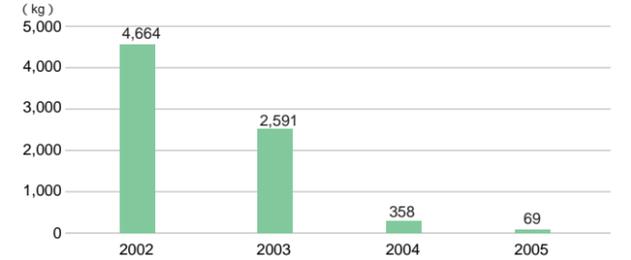
PRTR法対象物質使用量



## 棚沢地区の化学物質の削減

棚沢地区では、排水処理にもっとも多くの量の化学物質を使用しているため、排水処理工程を見直しました。排水にはフッ素が含まれているため、フッ素処理後に中和処理を行っていましたが、工程排水受入槽の原水のフッ素イオン濃度とpHを分析した結果、フッ素処理が必要な濃度の排水はほとんど流れていないことがわかりました。そこで連続処理ではなく、工程排水受入槽に一定量溜めて分析を行い、フッ素処理が必要な場合のみにフッ素処理を行うようにしました。その結果、配管変更などの軽微な変更で排水処理に使用する化学物質を2002年度4664kgから2005年度69kgと大幅に削減するとともに、排水処理で発生する污泥廃棄物の排出量も削減できました。

排水処理施設化学物質使用量



## PCB管理

厚木地区ではポリ塩化ビフェニル(以下、「PCB」)を含有した電気機器コンデンサ、蛍光灯安定器、感圧複写紙を、特別管理産業廃棄物の保管基準に従って、厳重に管理しています。毎年、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)により、県に保管状況を届け出ていますが、昨年、特高変電設備の更新時に大型変圧器の油を分析した結果、2台に微量のPCBを含有していることが確認されました。なお、保管中のコンデンサは、日本環境安全事業株式会社に処理の早期登録申込みを行い、2007年に処理をする予定です。



PCB保管場所



PCBを含んだコンデンサ

## 地域社会貢献、従業員のボランティア活動

良き企業市民として地域社会と協調し、地域の発展につながる多様な社会貢献活動を、海外グループ会社も含めてそれぞれの地域社会で展開しています。

2005年度はアンリツグループ企業行動憲章の中で、社会貢献活動に関する基本姿勢を示したほか、厚木本社地域における活動の年間計画を策定しました。活動としては、(1)厚木本社地域では、地域交流、地域清掃、スポーツ振興、学校教育支援、福祉事業支援、防犯活動への協力などを実施したほか、(2)地域を越えて献血や地球温暖化防止(緑の募金)などの活動を展開しました。また、海外拠点では、地域とのコミュニケーションを進める一方で、ボランティア活動への取り組みを実施しています。

### 地域交流活動

#### 地域振興

厚木市と厚木商工会議所主催の行事への参画活動を通して、地域住民との交流を図り、厚木市工業の振興に努めています。

毎年秋に開催される「厚木商工観光まつり」では、製品展示を通して、アンリツグループの事業活動と豊かな情報化社会や安全・安心な食生活との関係を説明するとともに、地域住民の方からの質問にお答えしています。



「厚木テクニカルフェア」では、実行委員会委員として運営に参画し、またグループ会社のアンリツエンジニアリングの出展を通して最先端技術を紹介し、地域産業の育成を図るための活動を行っています。

#### 地域住民とのふれあい

厚木市では毎年8月に「あつぎ鮎まつり(花火大会ほか)」を開催し、市民のふれあいと市の観光振興に努めています。アンリツ(株)およびグループ会社は花火大会に参加するほか、寄付を通して市のふれあい活動に協賛しています。

### 青少年の健全育成を支援

アンリツ(株)は、厚木市サッカー協会と厚木市サッカー協会少年委員会を後援し、毎年2月に開催される厚木市招待少年サッカー大会の資金援助、アンリツ杯などの後援活動を行っています。この取り組みは、今年で12年目となり、サッカーを通じた少年の健全育成とスポーツ振興に努めています。



また、アンリツ・カンパニー(アメリカ)では、さまざまな分野で活動している地域のパートナーに対して資金援助しています。地域のパートナーの多くはスポーツ、音楽、演劇および福祉など、青年を健全に育成するためのプログラムを開発し、地域社会に貢献している非営利組織(NPO)です。



### 教育支援

アンリツは厚木商業高校などの実習生を受け入れるインターンシップ活動を実施し、職場体験実習を通して働くことの意義や実社会を知る機会を提供しています。

また、アンリツ・カンパニーは、卒業を控えた大学生に、会社と技術について学ぶ機会を提供しています。最近ではSan Luis Obispo市のCalifornia Polytechnic州立大学電気工学部の学生12人が、アンリツ・カンパニーのエンジニアと懇談し、現場の作業を実際に体験しました。

### 献血活動

アンリツは、社員による献血活動を永年にわたり実施しています。このたび本社(厚木)地区における献血事業への積極的な協力に対し、日本赤十字社から献血継続協力15年以上の協力団体に贈られる「銀色有功章」が授与されました。また、東北地区でも10年以上の献血活動に対して郡山市より賞状をいただきました。



### 緑の募金活動

アンリツの厚木本社内に、「緑の募金」マークがついた飲料の自動販売機を設置しています。販売手数料の一部



が(財)かながわトラストみどり財団に寄付され、地球温暖化防止や森林整備などの目的に使用されています。



### 地域清掃活動に参加

アンリツ(株)およびグループ会社は、相模川クリーンキャンペーン、厚木市クリーンキャンペーン活動などを通して、河原や公園、道路の清掃活動に参加しています。



### 社会福祉事業への援助

アンリツ厚木本社内および関連事業所の売店に「愛の一円運動」用のコイン容器を設置し、釣銭などで協力いただいた募金を厚木市社会福祉協議会へ毎年寄付しています。



### 義援金

アンリツは、スマトラ沖地震によるインド洋大津波やアメリカ南部を襲ったハリケーン「カトリーナ」などの被災地域に対して、赤十字社を通して義援金や支援物資を寄付しました。

### 今後の活動

アンリツは、社会貢献の方針や重点分野などについて年間計画を立て、社会へのさらなる貢献活動を展開していきます。しかし、アンリツだけでできる活動には限界があります。今後は、地域住民の方々とともにより良い地域社会を創るため、NPOとの協力関係も視野に入れ、できる支援から進めていきます。

### 従業員のボランティア活動

アンリツは、私たちが働き、生活する場である地域社会に奉仕することが、良き企業市民であるために重要なことであると考えています。

#### 慈善プロジェクトへの参加

アンリツ・リミテッド(イギリス)では、世界各地の恵まれない子供たちにクリスマスプレゼントを贈る慈善プロジェクト「Operation Christmas Child」(Samaritan's Purse主催)に協力し、2005年も従業員が玩具や学用品、お菓子などを寄贈しました。これらは、国籍、政治的背景または宗教信仰を一切問わず、家族や地域社会に寄付され、プロジェクト全体では90か国800万人の子供がプレゼントを受け取りました。

### 社会的・人道的支援活動

アンリツ・カンパニーの従業員は、毎年クリスマス休暇の頃、地域社会の家族と子供のために二つの慈善活動に参加しています。一つは、恵まれない家族の子供たち(1~17歳)に玩具をプレゼントする「Make A Wish Come True / Make a Child Smile」という活動です。もう一つは、従業員が力を合わせて地域の恵まれない家族を招待し、クリスマスプレゼントに加えて食料や毛布などを贈る活動です。



### さまざまなボランティア活動

アンリツ・カンパニーの従業員は、コミュニティ・ソリューションズ、商工会議所、リーダーシップ・モーガンヒル、ポニー野球連盟、YMCAなど、さまざまなNPOを含む団体の委員としても活動しています。このほか、テキサス州リチャードソンでは白血病・リンパ腫協会主催のウォーキング大会(「Light the Night」)の運営、また、カリフォルニア州モーガンヒルでは地域のボーイスカウト連盟やBBS(Big Brothers and Big Sisters)会における指導、青少年によるスポーツのコーチなどのボランティア支援活動を行っています。

#### 従業員のボランティア活動に対する支援

アンリツ(株)は、従業員の短期・長期ボランティア活動参画に対する支援制度の運用を、2006年4月から開始しました。今後は、制度を有効に機能させていくため、外部団体との連携を含めた従業員へのボランティア情報の定期的な提供方法について検討を進めていきます。

	短期ボランティア	長期ボランティア
ボランティア活動の範囲	災害被災地域・被災者への支援活動 家族以外の高齢者・障害者への支援活動 社会福祉施設における支援活動 環境保護・保全活動 ドナー登録・提供 青年海外協力隊への参加	
支援内容	年間5日の休暇(有給)付与	最長1年間(青年海外協力隊は参加に必要な期間)の休職

CSR( p1 )	Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任。アンリツでは、『企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを組み込み、ステークホルダー(株主、従業員、顧客、環境、コミュニティなど)に対しアカウンタビリティを果たしていくこと。その結果、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すこと』と定義を採用しています。
GRI( p1 )	Global Reporting Initiative:1997年に設立された国際NGOです。持続可能な社会の実現のために組織が発行する報告書の世界的な作成基準として「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン」(GRI Sustainability Reporting Guidelines)の策定・普及に取り組んでいます。
グローバル・コンパクト( p2 )	Global Compact:人権、労働、環境および腐敗防止に関する10原則を支持する団体の集まりです。1999年1月に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン国連事務総長が提唱し、2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。
CS( p4 )	Customer Satisfaction:顧客満足。アンリツでは、『提供された商品・サービス、さらにアンリツの理念などについて、お客さまが抱えている期待値を上回る品質と価値を見出すこと』と定義しています。
知の製造業( p4 )	アンリツの考える『知の製造業』とは、『顧客価値の向上や新需要の創造につながるよりよいソリューションをお客さまとともに創出し、ネットワーク社会の発展に貢献する製造業』です。
マーケット・ドリブン( p4 )	Market Driven:アンリツでは、『市場の動きに衝き動かされ、市場主導でビジネスを展開する』ことを意味します。『カスタマー・フォーカス』、つまり『お客さま第一の意識をもち、行動する』を含めて経営ビジョンを実現するための戦略と位置付けています。
ユビキタスネットワーク社会( p4 )	Ubiquitous Network Society:ユビキタスは、ラテン語で「同時に、どこにでもあること」の意。いつでもどこでもあらゆるものがネットワークを介し、情報をやりとりできる社会のことです。
内部統制( p5 )	(1)事業経営の有効性・効率性を高め、(2)企業の財務報告の信頼性を確保し、(3)事業経営に関わる法規の遵守を促すことを目的として、企業内部に設けられ、運用される仕組みのことです。
環境配慮型製品( p7 )	アンリツでは、貴重な資源を必要最小限に使い、小型・軽量で、消費電力が少なく、長寿命で、製品の製造時や使用時あるいは廃棄時に人の健康に害を与えない製品を『環境に配慮した製品』と定義しています。
ゼロエミッション( p7 )	Zero Emission:事業所で発生するゴミを、製造工程や他の産業で原料として再利用することによって、廃棄物ゼロを目指す活動のことです。
COSO-ERM( p12 )	Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission-Enterprise Risk Management:アメリカの公認会計士、会計学者、財務担当役員などの団体であるトレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)から2003年に出された新しい内部統制のフレームワーク。またERMとはエンタープライズ・リスク・マネジメントの略語です。
事業継続計画(BCP)( p12 )	Business Continuity Plan:自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態発生時に、中核事業の継続や早期復旧を可能とするための計画のことです。
サプライチェーン( p14 )	Supply Chain:原材料や部品の調達から最終顧客までの製品やサービスの流れを表す一つの供給の連鎖のことです。
ISMS認証( p15 )	Information Security Management System:企業などの組織が情報資産を適切に管理していることを、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が提供する一定の基準に従って第三者(BSI、JIPDECなど)が審査し証明するものです。JIPDECではISMSを「個別の問題ごとの技術対策のほかに、組織のマネジメントとして自らのリスク評価により、必要なセキュリティレベルを定め、プランを持ち、資源配分してシステムを運用することである」と定義しています。

ディレクトリーサービス( p15 )	Directory Service:ネットワーク上の情報を一括管理し、検索や参照を容易にする情報環境のことです。
プライバシーマーク( p15 )	Privacy Mark:個人情報について(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)の定める基準を満たし、適正に管理していると認定されることによって使用できるマークのことです。
RF画像・検出技術( p18 )	無線周波数(500MHzから4GHz)の電波を測定装置から放射し、地中に埋設された異物(地雷を含む)にぶつかり、反射してきた電波を受信することで地中埋設物の形状を検出する画像処理技術です。
ISO14001( p19 )	国際標準化機構(ISO:International Organization for Standardization)が発行した環境マネジメントシステムの国際規格です。組織活動が環境に及ぼす影響を最小限に食い止めることを目的に定められました。
RoHS指令( p19 )	Directive on Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment:電気電子機器における特定有害物質の使用を制限するEUの指令のことです。
WEEE指令( p19 )	Directive of Waste Electrical and Electronic Equipment:電気電子機器の廃棄物削減のため、メーカーに製品の回収とリサイクルをする責任を義務づけるEUの指令のことです。
カテゴリ-3( p21 )	Category 3:RoHSおよびWEEE指令においてITおよび遠隔通信機器が属するカテゴリ。アンリツではネットワークマネージメント製品が該当します。
リファーマビッシュ( p21 )	Refurbish:回収した製品を再生して使用できる状態にすることです。リファーマビッシュ(Refurbished)は、リファーマビッシュされた状態のことです。
環境負荷マスマランス( p22 )	Environmental Load Mass Balance:事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質名と物量を把握・表記する対照表により環境負荷を表したものです。
サーマルリサイクル( p22 )	Thermal Recycling:廃棄物から熱エネルギーを回収することです。
マテリアルリサイクル( p22 )	Material Recycling:廃棄物を原材料として再利用することです。
製品アセスメント( p24 )	Product Assessment:環境に配慮した製品を提供するために、省エネルギー、省資源、リサイクル、安全性など環境に考慮し、製品の開発・設計段階で行う事前評価をいいます。
IP-VPN( p25 )	Internet Protocol - Virtual Private Network:通信事業者の保有する広域IP通信網を経由して構築される仮想私設通信網(VPN)のことです。VPNは、公衆回線をあたかも専用回線であるかのように利用できるサービス。実際に専用回線を導入するよりもコストを抑えられます。
カテゴリ-9( p25 )	Category 9:RoHSおよびWEEE指令において監視および制御機器が属するカテゴリ。アンリツでは計測器製品および重量選別機が該当します。現在はRoHS指令の対象外です。
ケミカルリサイクル( p26 )	Chemical Recycling:廃棄物を化学的な方法により化学品や製品原料として再利用することです。
リユース( p26 )	Reuse:使い終わったものを再使用することです。
環境パフォーマンス( p28 )	Environmental Performance:環境方針、目的および目標に基づいて、組織が行う環境改善活動の結果。つまり、廃棄物の発生数量の削減、化学物質の使用量削減と管理方法、目標の達成状況など、環境改善活動の結果のことです。
インターンシップ( p31 )	Internship:在学中の学生が、一定期間、自分の専攻やキャリアプランに基づいて、企業で実際に職場体験を積む制度のことです。

## 「アンリツCSR報告書2006」第三者評価コメント

本コメントを執筆するに当たり、橋本取締役をはじめ、報告書作成の責任者の方々と意見交換をさせていただきました。これは、報告書の発行意図の理解、記載内容の誤解を回避するとともに、時間の許す限りより良い報告書を作成していただきたいためです。その結果、極めて短期間にもかかわらず、指摘事項について「今後の課題」とした事項はあるものの積極的に社内で討議し合意され本報告書に反映されました。外部の声に真摯に対応されたことは戸田社長の緒言にある「ステークホルダーの皆さまとの対話を重視し」、「対話から見いだされた課題に真摯に取り組み、克服し続けていく」ことを文字通り実現されたことであり、感銘を受けました。

こうした姿勢は本報告書にも随所に反映されています。本報告書は全34ページですが、必須項目の多くを包含し、多くが定量的に記載されていることからアンリツのCSRの考え方、取り組み、進捗状況を理解することができます。これは、本報告書から企業行動憲章の柱に沿って報告書が構成されていることにも一因があります。本来、企業行動憲章はCSR活動の基盤となるものですが、憲章と実際の活動が現場では関係付けられず、憲章から逸脱する行為が発生する例も少なくありません。こうした構成で活動を検証することは、憲章が現場や報告書の作成過程で「生きる」ことであり、CSRの進捗状況を確認することができます。意見交換の際に出された「CSR推進の見える化」や「作成プロセスを大事にし、CSRを推進」という課題は、こうした構成と具体的・定量的な記載によって実現していると考えます。

高く評価できる本報告書ですが、CSR報告書は社会的課題やステークホルダーの関心事に対応するため、留まっているわけにはいきません。例えば、会社法の施行や金融商品取引法の成立にあるように企業に対して情報開示や内部統制に高い関心が寄せられています。これらはCSRの重要な要素であることから、CSR報告書においてもこうした関心に応えることが必要です。本報告書に則せば、「ディスクロージャーポリシーの概要と具体的運用事例」や「社外取締役、社外監査役の独立性・中立性を担保する要件や活動状況」などがあげられます。継続的な「ステークホルダーとの対話」によって関心事を把握し、報告書に反映することを期待します。

また、「アンリツグループの売上高の50%が海外であり、海外社員の比率は40%」であることから、こうした状況を報告書に反映さ



せることが不可欠です。橋本取締役も「グローバルCSRが今後の課題」と述べられていますので、取り組みの記載を期待します。2006年3月にはグローバルCSRの一環としてグローバル・コンパクトに賛同されました。今後の報告書には、この10原則について行った努力を原則に関連付けて記載していただきたいと思います。

NPO法人 循環型社会研究会\*

代表 山口 民雄

\* 循環型社会研究会:次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行なうことを目的とする市民団体。

## 編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

この報告書を作成するにあたり次の五つのことに留意いたしました。

一つは、トップのコミットメントを盛り込み、顔の見える報告書とすることです。今回は社長あいさつに加え、3名の役員によるメッセージをコラム記事として掲載しました。二つ目は、昨年と同様、記事の作成自体をCSRの推進活動の一環と捉えることです。アンリツグループ全体を横断的に取りまとめる主管部門を中心に、全員が一丸となってCSRの推進に取り組みました。三つ目は、全社的かつ継続的にCSRの推進に取り組むべきであることを社内に伝えることです。四つ目は、地球環境保護の活動に加え、顧客満足や地域社会貢献をはじめとする社会面においても、管理サイクルを回して活動を推進し、そのプロセスと実績をステークホルダーの皆さまにご報告することです。五つ目は、アンリツグループ企業行動憲章の項目をフレームとして編集することで、ステークホルダーの皆さまに、同憲章の趣旨と考え方をより深くご理解いただくことです。

しかしながら、内容としては未だ十分にご満足いただけるものではないと思いますので、アンリツのホームページなどを利用して、さらに内容の充実を図る所存です。今後もなおいっそうCSRの向上を目指していきますので、同封のアンケート用紙にてご感想、ご意見などをいただければ幸いです。

CSR推進室

# Anritsu

Discover What's Possible™



アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

TEL : 046-223-1111

<http://www.anritsu.co.jp/>

R100



古紙配給率100%再生紙を使用しています

# 皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。

『アンリツCSR報告書2006』をお読みいただき、誠にありがとうございました。

私たちは、この報告書の中で、アンリツグループのCSRへの取り組みをできるだけ具体的に、わかりやすくご報告することに努めました。しかし、まだ不十分な点多々あるかと思えます。皆さまのご助言を参考に、今後いっそうの改善を続けていきたいと考えています。

本紙裏面のアンケート用紙に忌憚のないご意見、ご感想などをご記入の上、FAXにてお送りいただければ幸いです。なお、お寄せいただいたご意見、ご感想は今後の報告書に掲載させていただく場合がございます。

【お問い合わせ先】

## アンリツ株式会社 CSR推進室

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

TEL : 046-296-6514 FAX : 046-225-8358

E-mail : CSR@zy.anritsu.co.jp

### 「アンリツCSR報告書2005」アンケートより

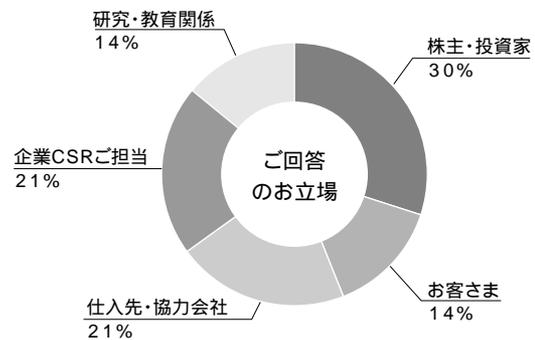
2005年に発行したCSR報告書について、さまざまなご意見やアドバイスをお寄せいただきました。その中でも、今回のCSR報告書を作成する上で、特に参考とさせていただいたものは、以下の通りです。

- （企業としての）顔が見える報告書とすること
- 会社のPR誌ではなく、説明責任をはたす報告書とすること
- CSR活動の達成目標を可能な限り数字で示すこと
- 社員の活動が具体的に伝わるようにすること
- 専門用語を理解できない人へ配慮すること

これらのご意見を踏まえ、2006年の発行に際して次のような改善を行いました。

- トップメッセージを充実させるため社長および環境担当役員のごあいさつに加え、CSR担当役員、CS担当役員のメッセージを新たに掲載
- 製品情報は、環境配慮性をできるだけ客観的に記述
- 環境保全活動以外のCSR項目についても目標を設定
- エクセレント エコ製品の開発者のコメントを掲載
- 用語集を新たに掲載

ここに掲載できなかったご意見も、今後のCSR活動とCSR報告書のあり方を考える上で、貴重な資料とさせていただきます。



注:アンリツCSR報告書2005(2005年7月14日発行)差し込みのアンケート用紙によるご回答を集計したものです。アンリツの従業員と口頭によるご回答は除いています。

### 【個人情報のお取り扱いについて】

お名前、ご住所、ご連絡先などの個人情報の記入欄を設けておりますが、それらの個人情報は今後の報告書発送以外の目的に使用することはありません。また、ご本人の同意なく第三者に提供することも一切ございません。

ご記入いただいたアンケート内容は、皆さまのご回答をまとめた上で、アンケート結果全体として第三者に開示することがありますが、ご回答者個人が特定される形による開示は一切いたしません。

ご記入いただいたアンケート内容は、合理的な範囲内で厳重に安全管理いたします。

本アンケートの情報処理業務や報告書の発送業務を社外に委託する場合には、委託先とは個人情報保護契約を結ぶなど、情報の取り扱い、および安全管理には十分配慮いたします。

